

令和4年度 寒川町 一般会計 特別会計 予算書

寒 川 町

目 次

一 般 会 計	1
第1表 歳入歳出予算	2
第2表 債務負担行為	6
第3表 地 方 債	7
歳入歳出予算事項別明細書	12
1. 総 括	12
2. 歳 入	20
1. 町 税	20
2. 地 方 譲 与 税	20
3. 利 子 割 交 付 金	22
4. 配 当 割 交 付 金	22
5. 株式等譲渡所得割交付金	22
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	22
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	22
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	22
9. 地 方 特 例 交 付 金	22
10. 地 方 交 付 税	24
11. 交通安全対策特別交付金	24
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	24
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	24
14. 国 庫 支 出 金	28
15. 県 支 出 金	30
16. 財 産 収 入	34
17. 寄 附 金	34
18. 繰 入 金	36
19. 繰 越 金	36
20. 諸 収 入	36
21. 町 債	38
3. 歳 出	46
1. 議 会 費	46
2. 総 務 費	46
3. 民 生 費	64
4. 衛 生 費	70
5. 労 働 費	74
6. 農 林 水 産 業 費	76
7. 商 工 費	78
8. 土 木 費	80
9. 消 防 費	84
10. 教 育 費	86
11. 公 債 費	98
12. 予 備 費	98
給与費明細書	100

債務負担行為に関する調書	-----	106
地方債に関する調書	-----	110
国民健康保険事業特別会計	-----	1
第1表 歳入歳出予算	-----	2
歳入歳出予算事項別明細書	-----	8
1. 総括	-----	8
2. 歳入	-----	16
3. 歳出	-----	24
給与費明細書	-----	34
後期高齢者医療事業特別会計	-----	1
第1表 歳入歳出予算	-----	2
歳入歳出予算事項別明細書	-----	8
1. 総括	-----	8
2. 歳入	-----	16
3. 歳出	-----	24
給与費明細書	-----	28
介護保険事業特別会計	-----	1
第1表 歳入歳出予算	-----	2
歳入歳出予算事項別明細書	-----	8
1. 総括	-----	8
2. 歳入	-----	16
3. 歳出	-----	26
給与費明細書	-----	36
下水道事業特別会計	-----	1
予算に関する説明書	-----	7

*記載されている割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、構成比が一致しない場合があります。

令和4年度

寒川町一般会計予算書

議案第 6 号

令和 4 年度寒川町一般会計予算

令和 4 年度寒川町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 14,986,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 4 年 2 月 22 日提出

寒川町長 木村俊雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 町 税		8,383,400
	1 町 民 税	2,928,700
	2 固 定 資 産 税	4,455,900
	3 軽 自 動 車 税	103,500
	4 町 た ば こ 税	380,300
	5 都 市 計 画 税	515,000
2 地 方 譲 与 税		98,010
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	23,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	70,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	5,010
3 利 子 割 交 付 金		3,000
	1 利 子 割 交 付 金	3,000
4 配 当 割 交 付 金		30,000
	1 配 当 割 交 付 金	30,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		25,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		70,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		950,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	950,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金		20,000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000
9 地 方 特 例 交 付 金		60,001
	1 地 方 特 例 交 付 金	60,000
	2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	1
10 地 方 交 付 税		1,000
	1 地 方 交 付 税	1,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金		84,542
	1 負 担 金	84,542
13 使 用 料 及 び 手 数 料		74,448

(単位：千円)

款	項	金額
	1 使 用 料	45,817
	2 手 数 料	24,206
	3 証 紙 収 入	4,425
14 国 庫 支 出 金		1,889,930
	1 国 庫 負 担 金	1,664,183
	2 国 庫 補 助 金	215,532
	3 委 託 金	10,215
15 県 支 出 金		1,172,251
	1 県 負 担 金	831,989
	2 県 補 助 金	236,604
	3 委 託 金	103,658
16 財 産 収 入		183,614
	1 財 産 運 用 収 入	2,456
	2 財 産 売 払 収 入	181,158
17 寄 附 金		51,790
	1 寄 附 金	51,790
18 繰 入 金		401,489
	1 基 金 繰 入 金	401,489
19 繰 越 金		280,000
	1 繰 越 金	280,000
20 諸 収 入		619,025
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	4,000
	2 町 預 金 利 子	3
	3 貸 付 金 元 利 収 入	55,000
	4 雑 入	560,022
21 町 債		582,500
	1 町 債	582,500
歳 入 合 計		14,986,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		211,738
	1 議 会 費	211,738
2 総 務 費		1,861,851
	1 総 務 管 理 費	1,386,029
	2 徴 税 費	247,497
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	153,393
	4 選 挙 費	50,527
	5 統 計 調 査 費	772
	6 監 査 委 員 費	23,633
3 民 生 費		5,835,615
	1 社 会 福 祉 費	3,028,857
	2 児 童 福 祉 費	2,806,758
4 衛 生 費		1,545,579
	1 保 健 衛 生 費	423,156
	2 清 掃 費	1,122,423
5 労 働 費		27,386
	1 労 働 諸 費	27,386
6 農 林 水 産 業 費		94,528
	1 農 業 費	94,528
7 商 工 費		174,515
	1 商 工 費	174,515
8 土 木 費		1,782,374
	1 道 路 橋 り よ う 費	471,288
	2 都 市 計 画 費	1,311,086
9 消 防 費		721,255
	1 消 防 費	721,255
10 教 育 費		1,591,617
	1 教 育 総 務 費	277,060
	2 小 学 校 費	353,736
	3 中 学 校 費	201,078
	4 社 会 教 育 費	417,072
	5 保 健 体 育 費	342,671
11 公 債 費		1,089,542

(単位：千円)

款	項	金額
	1 公 債 費	1,089,542
12 予 備 費		50,000
	1 予 備 費	50,000
歳 出	合 計	14,986,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
直 流 電 源 装 置 借 上 料	令和4年度から 令和14年度まで	13,050
不燃・大型ごみ処理業務委託料	令和4年度から 令和26年度まで	1,667,599
広域粗大ごみ処理施設 建設事業負担金	令和4年度から 令和6年度まで	458,620
路線バス維持対策事業負担金	令和4年度から 令和5年度まで	15,000
学校用給食用品等借上料	令和4年度から 令和11年度まで	33,840
学 校 給 食 セ ン タ ー 厨 房 備 品 等 借 上 料	令和4年度から 令和11年度まで	64,800
学 校 給 食 配 膳 室 用 料 備 品 等 借 上 料	令和4年度から 令和11年度まで	41,040
学 校 給 食 セ ン タ ー 事 務 備 品 等 借 上 料	令和4年度から 令和11年度まで	42,480
学 校 給 食 セ ン タ ー ICT 機 器 等 借 上 料	令和4年度から 令和11年度まで	39,600
学 校 給 食 費 公 会 計 シ ス テ ム 等 借 上 料	令和4年度から 令和9年度まで	13,150
学 校 給 食 栄 養 管 理 シ ス テ ム 等 借 上 料	令和4年度から 令和7年度まで	3,100

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路橋りょう維持 補修事業	162,600	普通貸借又は証券発行。事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
道路橋りょう整備 事業	54,100	同上	同上	同上
田端西地区 まちづくり事業	351,900	同上	同上	同上
消防団活動充実事業	13,900	同上	同上	同上
計	582,500			

令和4年度

寒川町一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 町 税	8,383,400
2 地 方 譲 与 税	98,010
3 利 子 割 交 付 金	3,000
4 配 当 割 交 付 金	30,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	950,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000
9 地 方 特 例 交 付 金	60,001
10 地 方 交 付 税	1,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	84,542
13 使 用 料 及 び 手 数 料	74,448
14 国 庫 支 出 金	1,889,930
15 県 支 出 金	1,172,251
16 財 産 収 入	183,614
17 寄 附 金	51,790
18 繰 入 金	401,489
19 繰 越 金	280,000
20 諸 収 入	619,025
21 町 債	582,500
歳 入 合 計	14,986,000

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
8,075,200	308,200	55.94
83,850	14,160	0.65
3,000	0	0.02
20,000	10,000	0.20
25,000	0	0.17
30,000	40,000	0.47
820,000	130,000	6.34
20,000	0	0.13
41,000	19,001	0.40
1,000	0	0.01
6,000	0	0.04
92,925	△8,383	0.56
78,472	△4,024	0.50
2,004,448	△114,518	12.61
1,176,232	△3,981	7.82
213,220	△29,606	1.22
41,790	10,000	0.35
586,387	△184,898	2.68
280,000	0	1.87
612,076	6,949	4.13
654,400	△71,900	3.89
14,865,000	121,000	100.00

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	議 会 費	211,738	212,605
2	総 務 費	1,861,851	1,948,703
3	民 生 費	5,835,615	5,975,283
4	衛 生 費	1,545,579	1,468,958
5	労 働 費	27,386	37,356
6	農 林 水 産 業 費	94,528	123,732
7	商 工 費	174,515	179,754
8	土 木 費	1,782,374	1,622,505
9	消 防 費	721,255	698,215
10	教 育 費	1,591,617	1,436,519
11	公 債 費	1,089,542	1,111,370
12	予 備 費	50,000	50,000
歳 出 合 計		14,986,000	14,865,000

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△867			527	211,211	1.41
△86,852	149,602		113,842	1,598,407	12.43
△139,668	2,799,452		144,610	2,891,553	38.94
76,621	26,229		578,758	940,592	10.31
△9,970			20,000	7,386	0.18
△29,204	6,720		107	87,701	0.63
△5,239			36,000	138,515	1.17
159,869	30,350	568,600	55,671	1,127,753	11.89
23,040	44,399	13,900	3,454	659,502	4.81
155,098	2,673		8,461	1,580,483	10.62
△21,828				1,089,542	7.27
0				50,000	0.34
121,000	3,059,425	582,500	961,430	10,382,645	100.00

歳 入

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	町税	8,383,400	8,075,200	308,200
	1 町民税	2,928,700	2,725,850	202,850
	1 個人	2,528,400	2,436,400	92,000
	2 法人	400,300	289,450	110,850
	2 固定資産税	4,455,900	4,346,600	109,300
	1 固定資産税	4,305,200	4,195,000	110,200
	2 国有資産等所在市町村交付金	150,700	151,600	△900
	3 軽自動車税	103,500	99,750	3,750
	1 環境性能割	11,100	8,200	2,900
	2 種別割	92,400	91,550	850
	4 町たばこ税	380,300	393,000	△12,700
	1 町たばこ税	380,300	393,000	△12,700
	5 都市計画税	515,000	510,000	5,000
	1 都市計画税	515,000	510,000	5,000
2	地方譲与税	98,010	83,850	14,160
	1 地方揮発油譲与税	23,000	20,000	3,000
	1 地方揮発油譲与税	23,000	20,000	3,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	2,506,000	均等割 所得割	81,000 2,425,000
2 滞納繰越分	22,400	滞納繰越分	22,400
1 現年課税分	400,000	均等割 法人税割	150,000 250,000
2 滞納繰越分	300	滞納繰越分	300
1 現年課税分	4,296,000	土地 家屋 償却資産	2,001,000 1,370,000 925,000
2 滞納繰越分	9,200	滞納繰越分	9,200
1 現年課税分	150,700	国有資産等所在市町村交付金	150,700
1 現年課税分	11,100	環境性能割	11,100
1 現年課税分	91,900	原動機付自転車 軽自動車 小型特殊自動車 二輪小型自動車	9,500 77,000 1,100 4,300
2 滞納繰越分	500	滞納繰越分	500
1 現年課税分	380,300	町たばこ税	380,300
1 現年課税分	514,000	土地 家屋	330,000 184,000
2 滞納繰越分	1,000	滞納繰越分	1,000
1 地方揮発油譲与税	23,000	地方揮発油譲与税	23,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	2	自動車重量譲与税	70,000	60,000	10,000
	1	自動車重量譲与税	70,000	60,000	10,000
	3	森林環境譲与税	5,010	3,850	1,160
	1	森林環境譲与税	5,010	3,850	1,160
3		利子割交付金	3,000	3,000	0
	1	利子割交付金	3,000	3,000	0
	1	1 利子割交付金	3,000	3,000	0
4		配当割交付金	30,000	20,000	10,000
	1	配当割交付金	30,000	20,000	10,000
	1	1 配当割交付金	30,000	20,000	10,000
5		株式等譲渡所得割交付金	25,000	25,000	0
	1	株式等譲渡所得割交付金	25,000	25,000	0
	1	1 株式等譲渡所得割交付金	25,000	25,000	0
6		法人事業税交付金	70,000	30,000	40,000
	1	法人事業税交付金	70,000	30,000	40,000
	1	1 法人事業税交付金	70,000	30,000	40,000
7		地方消費税交付金	950,000	820,000	130,000
	1	地方消費税交付金	950,000	820,000	130,000
	1	1 地方消費税交付金	950,000	820,000	130,000
8		環境性能割交付金	20,000	20,000	0
	1	環境性能割交付金	20,000	20,000	0
	1	1 環境性能割交付金	20,000	20,000	0
9		地方特例交付金	60,001	41,000	19,001

節		説 明	
区 分	金 額		
1 自動車重量譲与税	70,000	自動車重量譲与税	70,000
1 森林環境譲与税	5,010	森林環境譲与税	5,010
1 利子割交付金	3,000	利子割交付金	3,000
1 配当割交付金	30,000	配当割交付金	30,000
1 株式等譲渡所得割交付金	25,000	株式等譲渡所得割交付金	25,000
1 法人事業税交付金	70,000	法人事業税交付金	70,000
1 地方消費税交付金	950,000	地方消費税交付金	950,000
1 環境性能割交付金	20,000	環境性能割交付金	20,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	1	地方特例交付金	60,000	41,000	19,000
		1 地方特例交付金	60,000	41,000	19,000
	2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	0	1
		1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	0	1

10		地方交付税	1,000	1,000	0
	1	地方交付税	1,000	1,000	0
		1 地方交付税	1,000	1,000	0

11		交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0
	1	交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0
		1 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0

12		分担金及び負担金	84,542	92,925	△8,383
	1	負担金	84,542	92,925	△8,383
		1 民生費負担金	82,101	90,484	△8,383
		2 土木費負担金	2,441	2,441	0

13		使用料及び手数料	74,448	78,472	△4,024
	1	使用料	45,817	50,397	△4,580
		1 総務使用料	115	118	△3
		2 民生使用料	52	10	42
		3 衛生使用料	268	202	66

節		説 明	
区 分	金 額		
1 地方特例交付金	60,000	地方特例交付金	60,000
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1

1 地方交付税	1,000	地方交付税	1,000
---------	-------	-------	-------

1 交通安全対策特別交付金	6,000	交通安全対策特別交付金	6,000
---------------	-------	-------------	-------

1 老人福祉費負担金	5,072	老人保護措置費負担金	5,072
2 児童福祉費負担金	76,229	子どものための教育・保育給付費利用者負担金	76,229
3 滞納繰越分	800	滞納繰越分	800
1 道路橋りょう費負担金	2,441	道路掘さく復旧費負担金 路面復旧費負担金	2,440 1

1 総務管理使用料	115	行政財産使用料	115
1 老人福祉使用料	8	行政財産使用料	8
2 児童福祉使用料	44	行政財産使用料	44
1 保健衛生使用料	1	行政財産使用料	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 土木使用料	38,452	44,385	△5,933
	5 消防使用料	22	20	2
	6 教育使用料	6,908	5,662	1,246
2	手数料	24,206	25,420	△1,214
	1 総務手数料	21,733	21,810	△77
	2 衛生手数料	1,898	1,899	△1
	3 農林水産手数料	107	133	△26

節		説明	
区分	金額		
2 清掃使用料	267	行政財産使用料	267
1 道路橋りょう使用料	32,022	道路占用料	32,022
2 河川使用料	3,194	水路使用料	3,194
3 都市計画使用料	3,234	都市公園施設設置管理使用料 都市公園使用料 公園占用料	1,134 1,825 275
4 土地区画整理使用料	2	行政財産使用料	2
1 消防使用料	22	行政財産使用料	22
1 小学校使用料	2,645	行政財産使用料	2,645
2 中学校使用料	1,616	行政財産使用料	1,616
3 社会教育使用料	137	行政財産使用料	137
4 保健体育使用料	2,510	庭球場使用料 行政財産使用料 学校体育施設等開放使用料	1,020 39 1,451
1 総務管理手数料	2,866	鳥獣飼養許可証交付手数料等 犬の登録等手数料 自動車臨時運行許可手数料 住宅用家屋証明手数料	3 1,874 547 442
2 徴税手数料	1,950	税務証明手数料等	1,950
3 戸籍住民基本台帳手数料	16,917	戸籍証明手数料 除籍証明手数料 戸籍関係証明手数料 住民票証明手数料 印鑑証明手数料 諸証明手数料 コンビニ交付住民票証明手数料 コンビニ交付印鑑証明手数料	2,628 1,695 72 6,759 4,338 333 654 438
1 清掃手数料	1,888	し尿処理手数料 廃棄物処理業許可申請手数料	1,663 225
2 滞納繰越分	10	滞納繰越分	10
1 農業手数料	107	農業委員会証明手数料 農業者年金事務手数料 諸証明手数料	15 89 3

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 土木手数料	468	468	0
	消防手数料	0	1,110	△1,110
3	証紙収入	4,425	2,655	1,770
	1 証紙収入	4,425	2,655	1,770

14	国庫支出金	1,889,930	2,004,448	△114,518
	1 国庫負担金	1,664,183	1,634,500	29,683
	1 民生費国庫負担金	1,663,683	1,633,880	29,803
	2 衛生費国庫負担金	500	500	0
	消防費国庫負担金	0	120	△120
	2 国庫補助金	215,532	352,829	△137,297
	1 総務費国庫補助金	41,018	19,259	21,759
	2 民生費国庫補助金	139,026	303,873	△164,847
	3 衛生費国庫補助金	3,462	3,188	274

節		説 明	
区 分	金 額		
1 道路橋りょう手数料	467	諸証明手数料	467
2 都市計画手数料	1	諸証明手数料	1
		廃目整理	
1 証紙収入	4,425	じん芥（臨時ごみ）処理手数料	4,425

1 障害福祉費負担金	439,809	障害者自立支援給付等国庫負担金 障害者医療費国庫負担金	397,702 42,107
2 老人福祉費負担金	17,838	低所得者保険料軽減負担金	17,838
3 児童福祉費負担金	616,821	子どものための教育・保育給付費国庫負担金 障害児施設措置費給付費等国庫負担金 子育てのための施設等利用給付費国庫負担金	474,787 67,622 74,412
4 児童手当負担金	552,164	児童手当負担金	552,164
5 保険基盤安定負担金	37,051	保険基盤安定負担金（保険料軽減分） 保険基盤安定負担金（保険者支援分）	382 36,669
1 保健衛生費負担金	500	未熟児養育医療費等国庫負担金	500
		廃目整理	
1 戸籍住民基本台帳費補助金	41,018	個人番号カード交付事業費補助金 個人番号カード交付事務費補助金	33,140 7,878
1 障害福祉費補助金	23,580	地域生活支援事業費補助金 障害者総合支援事業費補助金	22,810 770
2 児童福祉費補助金	115,446	子ども・子育て支援交付金 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 保育所等整備交付金 保育対策総合支援事業費補助金 保育士等処遇改善臨時特例交付金 地域子供の未来応援交付金	47,178 3,092 14,300 30,711 19,228 937
1 保健衛生費補助金	3,462	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 母子保健衛生費国庫補助金 感染症予防事業費等国庫補助金	141 2,005 1,316

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 土木費国庫補助金	29,755	24,140	5,615
	5 教育費国庫補助金	2,271	2,229	42
	消防費国庫補助金	0	140	△140
3	委託金	10,215	17,119	△6,904
	1 総務費委託金	382	308	74
	2 民生費委託金	9,833	16,811	△6,978

15	県支出金	1,172,251	1,176,232	△3,981
	1 県負担金	831,989	822,641	9,348
	1 民生費県負担金	828,983	818,158	10,825
	2 衛生費県負担金	250	250	0
	3 市町村移譲事務交付金	2,756	4,233	△1,477

節		説 明	
区 分	金 額		
1 道路橋りょう費補助金	26,344	社会資本整備総合交付金	26,344
2 都市計画費補助金	3,411	社会資本整備総合交付金 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	650 2,761
1 小学校費補助金	581	要保護児童就学援助費補助金 特別支援教育就学奨励費補助金	25 556
2 中学校費補助金	482	要保護生徒就学援助費補助金 特別支援教育就学奨励費補助金	145 337
3 社会教育費補助金	1,208	埋蔵文化財補助金	1,208
		廃目整理	
1 戸籍住民基本台帳費委託金	382	中長期在留者住居地届出等事務委託金	382
1 社会福祉費委託金	9,675	国民年金協力・連携事務費委託金 国民年金特別障害給付事務費委託金 国民年金事務費委託金	1,991 7 7,677
2 児童福祉費委託金	158	特別児童扶養手当事務取扱委託金	158

1 社会福祉費負担金	4,959	民生委員児童委員活動費等負担金	4,959
2 障害福祉費負担金	219,903	障害者自立支援給付費等県費負担金	219,903
3 老人福祉費負担金	82,943	後期高齢者医療基盤安定制度負担金 低所得者保険料軽減負担金	74,024 8,919
4 児童福祉費負担金	275,868	子どものための教育・保育給付費県費負担金 障害児通所給付費負担金 子育てのための施設等利用給付費県費負担金	204,851 33,811 37,206
5 児童手当負担金	121,178	児童手当負担金	121,178
6 保険基盤安定負担金	124,132	保険基盤安定負担金（保険料軽減分） 保険基盤安定負担金（保険者支援分）	105,798 18,334
1 保健衛生費負担金	250	母子保健衛生費等県負担金	250
1 市町村移譲事務交付金	2,756	市町村移譲事務交付金	2,756

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	県補助金	236,604	259,131	△22,527
	1 総務費県補助金	49,286	46,795	2,491
	2 民生費県補助金	165,827	164,205	1,622
	3 衛生費県補助金	6,338	6,626	△288
	4 農林水産業費県補助金	5,900	27,750	△21,850
	5 土木費県補助金	50	50	0
	6 教育費県補助金	402	483	△81
	7 市町村自治基盤強化総合補助金	7,860	9,695	△1,835
	8 交付金	941	3,527	△2,586
3	委託金	103,658	94,460	9,198
	1 総務費委託金	103,658	94,460	9,198

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費補助金	49,286	消費者行政事業費補助金 14 県大気汚染常時監視測定網交付金 227 市町村事業推進交付金 580 神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金 48,389 自殺対策強化交付金事業費補助金 16 神奈川県特殊詐欺被害防止対策事業補助金 60
1 社会福祉費補助金	12,268	ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 12,268
2 障害福祉費補助金	64,303	在宅障害者福祉対策推進事業補助金 657 重度障害者医療費給付補助事業補助金 45,497 地域生活支援事業費補助金 11,405 市町村障害者福祉事業推進補助金 6,744
3 老人福祉費補助金	460	在宅福祉事業費補助金 460
4 児童福祉費補助金	88,796	小児医療費助成事業補助金 21,389 安心こども交付金事業費補助金 30 放課後子ども教室推進事業費補助金 1,699 子ども・子育て支援交付金事業費補助金 38,223 子どものための教育・保育給付費（施設型給付費等）補助金 23,518 代替保育士雇用経費補助事業費補助金 294 保育緊急対策事業費補助金 2,614 保育対策総合支援事業費補助金 1,029
1 保健衛生費補助金	6,338	市町村健康事業費補助金 1,625 骨髄ドナー支援事業費補助金 105 予防接種健康被害救済費補助金 4,457 風しん予防接種事業補助金 151
1 農業費補助金	5,900	新規就農者育成総合対策支援事業補助金 1,000 農業用施設防災対策事業補助金 4,900
1 都市計画費補助金	50	沿道建築物耐震化支援事業費補助金 50
1 社会教育費補助金	402	埋蔵文化財具補助金 402
1 市町村自治基盤強化総合補助金	7,860	市町村自治基盤強化総合補助金 7,860
1 社会福祉費交付金	78	遺族等援護事務交付金 78
2 障害福祉費交付金	43	全国在宅障害児・者実態調査費交付金 43
3 農業費交付金	820	農業委員会交付金 820
1 総務管理費委託金	120	自衛官募集事務委託金 1 人権啓発活動委託金 119

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較

16	財産収入	183,614	213,220	△29,606
	1 財産運用収入	2,456	2,499	△43
	1 利子及び配当金	846	889	△43
	2 施設命名権収入	1,300	1,300	0
	3 財産貸付収入	310	310	0
	2 財産売払収入	181,158	210,721	△29,563
	1 物品売払収入	132,557	124,820	7,737
	2 不動産売払収入	48,601	85,901	△37,300
17	寄附金	51,790	41,790	10,000

節		説明	
区分	金額		
2 徴税費委託金	70,500	県民税徴収事務委託金	70,500
3 戸籍住民基本台帳費委託金	47	人口動態調査事務委託金	47
4 選挙費委託金	32,219	在外選挙特別経費委託金 参議院議員通常選挙執行経費委託金 県議会議員知事選挙執行経費委託金	4 22,300 9,915
5 統計調査費委託金	772	統計調査費委託金 基幹統計調査費委託金	67 705

1 利子及び配当金	846	財政調整基金利子 公共施設整備基金利子 減債基金利子 まちづくり基金利子 土地開発基金利子 義務教育施設整備事業基金利子 奨学金基金利子 都市計画事業基金利子 緑化基金利子 国際交流基金利子 社会福祉基金利子 東海道新幹線新駅整備基金利子 都市基盤整備事業基金利子 株式配当金	173 1 6 63 11 1 2 1 3 3 1 80 1 500
1 施設命名権収入	1,300	施設等命名権収入	1,300
1 土地建物貸付収入	310	土地賃貸料	310
1 物品売払収入	132,557	町史刊行物売払収入 指定収集袋売払収入 環境課扱分資源物売払収入 地図売払収入 文化財刊行物売払収入 生ごみ処理器売払収入 予算書等売払収入 教育史刊行物売払収入 リサイクルセンター資源物売払収入 公有財産売払収入	210 33,854 3,876 60 4 30 3 3 94,501 16
1 不動産売払収入	48,601	土地売払収入	48,601

--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 寄附金	51,790	41,790	10,000
	1 総務寄附金	51,790	41,790	10,000
18	繰入金	401,489	586,387	△184,898
	1 基金繰入金	401,489	586,387	△184,898
	1 財政調整基金繰入金	376,000	550,000	△174,000
	2 まちづくり基金繰入金	24,706	35,242	△10,536
	3 緑化基金繰入金	783	845	△62
	国際交流基金繰入金	0	300	△300
19	繰越金	280,000	280,000	0
	1 繰越金	280,000	280,000	0
	1 繰越金	280,000	280,000	0
20	諸収入	619,025	612,076	6,949
	1 延滞金加算金及び過料	4,000	4,000	0
	1 延滞金	4,000	4,000	0
	2 町預金利子	3	34	△31
	1 町預金利子	3	34	△31
	3 貸付金元利収入	55,000	65,000	△10,000
	1 勤労者福利資金貸付金元利収入	20,000	30,000	△10,000
	2 中小企業融資資金貸付金元利収入	35,000	35,000	0
	4 雑入	560,022	543,042	16,980
	1 雑入	560,022	543,042	16,980

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理寄附金	51,790	まちづくり寄附金	51,790
1 財政調整基金繰入金	376,000	財政調整基金繰入金	376,000
1 まちづくり基金繰入金	24,706	まちづくり基金繰入金	24,706
1 緑化基金繰入金	783	緑化基金繰入金	783
		廃目整理	
1 前年度繰越金	280,000	前年度繰越金	280,000
1 延滞金	4,000	町税滞納延滞金	4,000
1 預金利子	3	預金利子	3
1 勤労者福利資金貸付金元利収入	20,000	元金収入	20,000
1 中小企業融資資金貸付金元利収入	35,000	元金収入	35,000
1 議会費雑入	160	広告掲載料	160
2 総務費雑入	5,763	講座等資料代	22
		アーカイブズ実習負担金	20
		その他	25
		広報掲載料	160

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較

21		町債	582,500	654,400	△71,900
	1	町債	582,500	654,400	△71,900
		1 土木債	568,600	355,900	212,700
		2 消防債	13,900	22,100	△8,200
		総務債	0	155,800	△155,800

節		説明	
区分	金額		
		市町村振興協会研修事業助成金	26
		広告掲載料	2,020
		広域戸籍証明納入金	6
		放置自転車等保管料	24
		撤去自転車売却収入	10
		消費生活相談事業に係る負担金	29
		司法書士相談事業に係る負担金	4
		下水道事業事務費負担金	3,417
3 民生費雑入	58,206	重度障害者等医療費助成金高額療養費等返戻金	10,000
		ひとり親家庭等医療費助成金高額療養費返戻金	1
		小児医療費助成金高額療養費返戻金	1
		児童発達支援給付費等負担金	16,509
		児童クラブ水道料	1
		広域連合高齢者健康診査事業費補助金	21,594
		広域連合委託金	9,800
		地域活動支援センター負担金	300
4 衛生費雑入	439,276	美化センター管理費に係る負担金	105,776
		再商品合理化化拠出金等配分金	46,395
		広域リサイクルセンター管理運営経費負担金	286,215
		広告掲載料	890
5 土木費雑入	6,873	一之宮公園自動販売機電気使用料	110
		スポーツ振興くじ助成金	6,000
		寒川駅土地地区画整理事業清算金	763
6 消防費雑入	3,454	消防団員退職報償金	3,454
7 雑入	46,290	自動販売機等電気使用料	306
		市町村振興協会市町村交付金	12,159
		線下補償料	5,000
		その他	1,267
		町民センター分電気使用料	2,543
		町民センター分上下水道使用料	293
		町民センター分空調及び清掃他管理委託負担金	24,540
		町民センター分管理委託時間外負担金	169
		広告付き案内地図板等電気使用料	13

1 道路橋りょう事業債	216,700	道路橋りょう維持補修事業債	162,600
		道路橋りょう整備事業債	54,100
2 都市計画事業債	351,900	田端西地区まちづくり事業債	351,900
1 消防債	13,900	消防団活動充実事業債	13,900
		廃目整理	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	民生債	0	106,600	△106,600
	農林水産業債	0	14,000	△14,000

節		説明
区分	金額	
		廃目整理
		廃目整理

歲 出

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	議会費	211,738	212,605	△867			527	211,211
1	議会費	211,738	212,605	△867			527	211,211
1	1 議会費	211,738	212,605	△867			527	211,211

2	総務費	1,861,851	1,948,703	△86,852	149,602		113,842	1,598,407
1	総務管理費	1,386,029	1,551,440	△165,411	4,158		93,980	1,287,891
1	1 一般管理費	839,986	853,528	△13,542			313	839,673

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 報 酬	81,173	職員給与費 一般職5人	51,075
		議員報酬及び手当	136,923
2 給 料	22,529	議会運営経費	13,717
		議会公開事業費	10,023
3 職員手当等	53,119		
4 共 済 費	31,177		
7 報 償 費	34		
8 旅 費	2,794		
9 交 際 費	600		
10 需 用 費	4,583		
11 役 務 費	250		
12 委 託 料	7,636		
13 使用料及び 賃借料	1,968		
18 負担金、補助 及び交付金	5,875		

1 報 酬	15	職員給与費 特別職2人 一般職85人	834,934
		秘書事務経費	2,273
2 給 料	341,651	表彰関係経費	202
		一般管理経費	2,577
3 職員手当等	257,975		
4 共 済 費	235,308		
7 報 償 費	557		
8 旅 費	9		
9 交 際 費	1,165		
10 需 用 費	470		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 人事管理費	45,534	37,381	8,153			26	45,508
3 文書管理費	20,299	22,634	△2,335			261	20,038
4 財政管理費	53,631	43,705	9,926			51,254	2,377

節		金額	説明
区分			
11 役 務 費	994		
13 使用料及び 賃借料	972		
18 負担金、補助 及び交付金	820		
19 扶 助 費	50		
1 報 酬	17,801	人事管理経費	30,788
		職員力向上事業費	5,504
3 職員手当等	2,821	職員健康管理経費	4,907
		職員福利厚生経費	2,208
4 共 済 費	4,874	職員研修経費	2,127
5 災 害 補 償 費	49		
7 報 償 費	20		
8 旅 費	940		
10 需 用 費	487		
11 役 務 費	2,704		
12 委 託 料	14,216		
18 負担金、補助 及び交付金	1,622		
1 報 酬	211	文書事務経費	9,747
		印刷事務経費	10,327
8 旅 費	14	情報公開事務経費	225
10 需 用 費	3,514		
11 役 務 費	3,475		
12 委 託 料	4,696		
13 使用料及び 賃借料	8,389		
8 旅 費	17	財政事務経費	2,289
		ふるさと納税推進事業費	23,443
10 需 用 費	69	財政調整基金積立金	173
		公共施設整備基金積立金	1
11 役 務 費	4,676	減債基金積立金	6
		まちづくり基金積立金	27,708
12 委 託 料	20,707	土地開発基金繰出金	11

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 会計管理費	10,734	2,669	8,065			13	10,721
6 財産管理費	116,287	143,157	△26,870	227		30,676	85,384
7 企画費	57,528	787	56,741			1,390	56,138

節		金額	説明
区分			
13 使用料及び 賃借料	263		
24 積立金	27,888		
27 繰出金	11		
8 旅費	3	会計管理事務経費	10,734
10 需用費	903		
11 役務費	2,800		
12 委託料	1,088		
18 負担金、補助 及び交付金	5,940		
1 報酬	70	資産経営事務経費	5,586
7 報償費	120	庁舎等維持管理経費	96,010
8 旅費	20	庁用自動車管理経費	13,952
		建築営繕事務経費	615
		公共施設再編計画進行管理経費	124
10 需用費	25,675		
11 役務費	8,037		
12 委託料	62,728		
13 使用料及び 賃借料	13,547		
15 原材料費	13		
17 備品購入費	5,782		
18 負担金、補助 及び交付金	78		
26 公課費	217		
1 報酬	270	企画行革事務経費	402
		広域行政推進事業費	42
7 報償費	624	マーケティング推進事業費	1,032
		I C T活用事業費	56,052
8 旅費	128		
10 需用費	434		
11 役務費	7,853		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 広報情報費	43,417	101,666	△58,249	1		1,846	41,570
9 電子計算機費	62,994	69,427	△6,433			95	62,899
10 地域活動推進費	17,965	17,444	521			1,335	16,630

節		説 明			
区 分	金 額				
12 委 託 料	13,683				
13 使用料及び 賃借料	33,104				
18 負担金、補助 及び交付金	1,432				
7 報 償 費	4,320	広報プロモーション活動事業費	43,417		
8 旅 費	10				
10 需 用 費	1,843				
11 役 務 費	4,892				
12 委 託 料	32,031				
13 使用料及び 賃借料	306				
18 負担金、補助 及び交付金	15				
1 報 酬	2,214			コンピュータ利用事業費	62,994
3 職員手当等	421				
4 共 済 費	470				
8 旅 費	63				
10 需 用 費	996				
12 委 託 料	6,372				
13 使用料及び 賃借料	38,916				
18 負担金、補助 及び交付金	13,542				
1 報 酬	437	自治会活動支援事業費	13,852		
7 報 償 費	235			協働推進事業費	3,836
8 旅 費	48			広聴活動事業費	17
10 需 用 費	46			男女共同参画推進事業費	62
11 役 務 費	959			平和推進事業費	17
				国際交流基金積立金	3
		生涯学習振興事業費	133		
		地域間交流促進事業費	6		
		外国籍町民支援事業費	39		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
11 安全対策費	96,044	232,613	△136,569	3,505		3,620	88,919
12 環境保全対策費	8,036	13,514	△5,478	276		2,664	5,096

節		金額	説明
区分			
12 委託料	3,755		
13 使用料及び賃借料	3,050		
18 負担金、補助及び交付金	9,432		
24 積立金	3		
1 報酬	7,369	防災対策事務経費	4,336
		防災対策事業費	7,649
4 共济費	1,470	防災行政用無線維持管理経費	5,771
		自主防災活動事業費	1,800
7 報償費	2,836	自転車駐車場維持管理等経費	31,971
		交通安全活動事業費	6,151
8 旅費	432	放置自転車対策事業費	2,652
		防犯対策推進事業費	35,664
10 需用費	14,093	安全対策事務経費	50
11 役務費	1,363		
12 委託料	13,501		
13 使用料及び賃借料	16,071		
14 工事請負費	2,761		
15 原材料費	39		
17 備品購入費	3,944		
18 負担金、補助及び交付金	32,165		
1 報酬	485	自然共生推進事業費	393
		公害防止対策事業費	660
7 報償費	23	有害鳥獣等対策事業費	1,319
		環境衛生事務経費	313
8 旅費	20	地球温暖化防止対策推進事業費	1,012
		動物対策事業費	2,446
10 需用費	630	地域美化活動推進事業費	1,893
11 役務費	236		
12 委託料	3,865		
13 使用料及び賃借料	329		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
13 町民相談費	1,766	1,800	△34	135		4	1,627
14 消費生活対策費	1,692	1,725	△33	14		29	1,649
15 契約検査費	3,212	2,562	650			177	3,035
16 文書館費	6,904	6,828	76			277	6,627

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	2,448		
7 報 償 費	104	町民相談事業費 人権啓発事業費	1,424 342
8 旅 費	76		
10 需 用 費	140		
12 委 託 料	1,070		
18 負担金、補助 及び交付金	276		
19 扶 助 費	100		
7 報 償 費	1,037	消費生活相談事業費	1,692
8 旅 費	19		
10 需 用 費	5		
11 役 務 費	30		
18 負担金、補助 及び交付金	601		
1 報 酬	244	契約検査事務経費	3,212
7 報 償 費	4		
8 旅 費	19		
10 需 用 費	7		
13 使用料及び 賃借料	9		
18 負担金、補助 及び交付金	2,929		
1 報 酬	3,851	文書館管理経費 文書館資料保存活用事業費	5,820 1,084
3 職員手当等	749		
4 共 済 費	860		
7 報 償 費	20		
8 旅 費	270		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	徴 税 費	247,497	208,358	39,139	70,500		1,950	175,047
	1 税 務 総 務 費	160,130	147,722	12,408	70,500		1,950	87,680
	2 賦 課 徴 収 費	87,367	60,636	26,731				87,367
3	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	153,393	123,394	29,999	41,953		17,912	93,528
	1 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	153,393	123,394	29,999	41,953		17,912	93,528

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需 用 費	464		
11 役 務 費	149		
12 委 託 料	500		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	41		
2 給 料	74,185	職員給与費 一般職21人	160,130
3 職 員 手 当 等	52,937		
4 共 済 費	33,008		
8 旅 費	45	賦課徴収事務経費	87,367
10 需 用 費	3,886		
11 役 務 費	9,884		
12 委 託 料	49,082		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	10,948		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,122		
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	10,400		
1 報 酬	1,979	職員給与費 一般職11人	76,227
2 給 料	37,329	戸籍住民基本台帳経費	77,166
3 職 員 手 当 等	23,375		
4 共 済 費	15,889		
8 旅 費	82		
10 需 用 費	1,394		
11 役 務 費	1,448		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4	選挙費	50,527	39,798	10,729	32,219			18,308
	1 選挙管理委員会費	18,255	18,168	87	4			18,251
	2 選挙啓発費	57	58	△1				57
	3 参議院議員選挙費	22,300	0	22,300	22,300			

節		金 額	説 明			
区 分						
12 委 託 料	34,861					
13 使用料及び 賃借料	89					
18 負担金、補助 及び交付金	36,947					
1 報 酬	1,094	職員給与費 一般職2人 事務局経費		17,054 1,201		
2 給 料	7,757					
3 職員手当等	5,679					
4 共 済 費	3,618					
7 報 償 費	6					
8 旅 費	7					
9 交 際 費	5					
10 需 用 費	65					
11 役 務 費	4					
18 負担金、補助 及び交付金	20					
8 旅 費	7				選挙常時啓発事業費	57
18 負担金、補助 及び交付金	50					
1 報 酬	1,698	参議院議員通常選挙経費		22,300		
3 職員手当等	7,104					
4 共 済 費	100					
7 報 償 費	84					
8 旅 費	21					
10 需 用 費	2,298					
11 役 務 費	2,537					
12 委 託 料	6,606					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 県議会議員 知事選挙費	9,915	0	9,915	9,915			
衆議院議員 選挙費	0	21,572	△21,572				
5 統計調査費	772	2,146	△1,374	772			
1 統計調査総 務費	67	67	0	67			
2 基幹統計費	705	2,079	△1,374	705			
6 監査委員費	23,633	23,567	66				23,633
1 監査委員費	23,633	23,567	66				23,633

節		金額	説明	
区分				
13 使用料及び 賃借料		1,852		
1 報 酬		409	県議会議員知事選挙経費	9,915
3 職員手当等		1,823		
4 共 済 費		30		
8 旅 費		15		
10 需 用 費		1,745		
11 役 務 費		2,490		
12 委 託 料		3,197		
13 使用料及び 賃借料		206		
			廃目整理	
8 旅 費		14	統計調査事務経費	67
10 需 用 費		47		
11 役 務 費		6		
1 報 酬		548	基幹統計調査事務経費	705
3 職員手当等		45		
7 報 償 費		23		
8 旅 費		43		
10 需 用 費		32		
11 役 務 費		14		
1 報 酬		2,764	職員給与費 一般職2人 監査委員事務運営経費	20,732 2,901
2 給 料		9,361		
3 職員手当等		6,958		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3	民生費	5,835,615	5,975,283	△139,668	2,799,452		144,610	2,891,553
	1 社会福祉費	3,028,857	3,036,176	△7,319	1,024,774		46,767	1,957,316
	1 社会福祉総務費	571,916	564,131	7,785	170,972		9,301	391,643
	2 障害福祉費	1,139,060	1,191,547	△52,487	742,886		10,300	385,874

節		金額	説明
区分			
4 共 済 費		4,413	
8 旅 費		49	
9 交 際 費		5	
10 需 用 費		40	
18 負担金、補助 及び交付金		43	

1 報 酬	8,818	職員給与費 一般職19人 社会福祉事務経費	157,895 40
2 給 料	69,427	民生委員児童委員活動事業費 社会福祉協議会補助事業費	13,711 40,082
3 職員手当等	55,896	避難行動要支援者支援事業費 戦没者遺族等援護事業費	311 555
4 共 済 費	32,572	福祉活動センター維持管理経費 保護司会活動支援事業費	5,084 85
7 報 償 費	32	社会福祉基金積立金 国民健康保険事業特別会計繰出金	1 354,152
8 旅 費	13		
10 需 用 費	17		
11 役 務 費	87		
12 委 託 料	5,050		
13 使用料及び 賃借料	258		
18 負担金、補助 及び交付金	45,463		
19 扶 助 費	130		
24 積 立 金	1		
27 繰 出 金	354,152		
1 報 酬	3,595	障害福祉事務経費 障害者自立支援給付事業費	6,723 827,628
3 職員手当等	492	補装具交付等事業費 療養介護医療費助成事業費	9,341 6,905
4 共 済 費	510	障害者虐待防止対策支援事業費	400

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 老人福祉費	1,286,046	1,248,845	37,201	101,241		27,166	1,157,639
4 国民年金費	31,835	31,653	182	9,675			22,160

節		金額	説明	
区分				
7 報 償 費	1,568	更生・育成医療費助成事業費	77,421	
		相談支援事業費	51,842	
8 旅 費	113	コミュニケーション支援事業費	1,723	
		日常生活用具給付等事業費	10,478	
10 需 用 費	189	地域活動支援センター機能強化事業費	9,615	
		就業・就労支援事業費	4,164	
11 役 務 費	4,283	社会参加支援事業費	1,536	
		在宅障がい者福祉サービス充実事業費	1,146	
12 委 託 料	64,629	地域生活支援拠点充実事業費	1,718	
		重度障害者等医療費助成事業費	127,647	
13 使用料及び 賃借料	595	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費	577	
		寒川町障がい者福祉計画推進事業費	196	
18 負担金、補助 及び交付金	3,811			
19 扶 助 費	1,059,275			
7 報 償 費	30	高齢者社会活動推進事業費	15,001	
		敬老事業費	1,495	
8 旅 費	38	高齢者生きがいづくり等支援事業費	4,156	
		旧措置者等利用者負担額軽減事業費	3	
10 需 用 費	1,675	ふれあいセンター運営経費	10,684	
		高齢者在宅福祉サービス事業費	5,253	
11 役 務 費	1,944	老人保護措置事業費	22,036	
		老人福祉事務経費	23	
12 委 託 料	40,922	高齢者保健福祉計画推進事業費	193	
		公共施設再編計画実施事業費	1,122	
18 負担金、補助 及び交付金	19,158	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	27,276	
		介護保険事業特別会計繰出金	634,891	
		後期高齢者医療事業特別会計繰出金	563,913	
19 扶 助 費	23,475			
27 繰 出 金	1,198,804			
1 報 酬	1,022	職員給与費 一般職3人	29,738	
		年金事務経費	861	
2 給 料	13,564	国民年金推進事業費	1,236	
3 職員手当等	10,021			
4 共 済 費	6,342			
8 旅 費	32			
10 需 用 費	196			
11 役 務 費	5			
13 使用料及び 賃借料	653			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 児童福祉費	2,806,758	2,939,107	△132,349	1,774,678		97,843	934,237
1 児童福祉総務費	522,428	500,519	21,909	156,704		20,814	344,910
2 児童措置費	796,887	802,577	△5,690	673,342			123,545
3 保育所費	1,396,236	1,552,525	△156,289	898,187		76,229	421,820

節		金額	説明
区分			
1 報酬	16,491	職員給与費 一般職18人	143,069
2 給料	67,836	子育て支援事業費	44,003
3 職員手当等	46,599	小児医療費助成事業費	151,380
4 共済費	32,511	ひとり親家庭等医療費助成事業費	26,699
8 旅費	642	地域子育て環境づくり支援事業費	1,500
10 需用費	5,003	児童福祉施設維持管理経費	54
11 役務費	6,674	児童発達支援事業費	13,487
12 委託料	30,553	特定不妊治療費等助成事業費	2,200
13 使用料及び賃借料	4,771	児童福祉事務経費	221
17 備品購入費	114	児童福祉給付事業費	135,512
18 負担金、補助及び交付金	4,990	新型コロナウイルス感染症対策事業費	4,303
19 扶助費	306,244		
1 報酬	1,022	児童手当等事務経費	2,367
3 職員手当等	189	児童手当支給事業費	794,520
8 旅費	8		
10 需用費	162		
11 役務費	986		
19 扶助費	794,520		
1 報酬	4,141	保育環境充実事業費	1,389,768
3 職員手当等	982	保育等事務経費	3,434
4 共済費	380	幼児教育の無償化推進事務経費	3,034
8 旅費	64		
10 需用費	88		
11 役務費	509		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4 青少年育成費	91,207	83,486	7,721	46,445		800	43,962	

4	衛生費	1,545,579	1,468,958	76,621	26,229		578,758	940,592
	1 保健衛生費	423,156	401,706	21,450	18,875		1,198	403,083
	1 保健衛生総務費	248,629	225,300	23,329	12,990		108	235,531

節		金額	説明
区分			
12 委託料		684,622	
18 負担金、補助及び交付金		705,450	
1 報酬		120	青少年健全育成事業費 1,895
			ふれあい塾運営事業費 2,618
7 報償費		3,332	青少年広場維持管理経費 17,628
			ちびっ子広場維持管理経費 325
8 旅費		5	児童クラブ運営事業費 68,741
10 需用費		110	
11 役務費		133	
12 委託料		68,838	
13 使用料及び賃借料		15,525	
18 負担金、補助及び交付金		3,144	

1 報酬		6,242	職員給与費 一般職18人 136,063
			母子保健事業費 44,434
2 給料		59,129	う蝕予防対策事業費 1,327
			子育て世代包括支援センター事業費 1,477
3 職員手当等		51,666	保健衛生事務経費 4,027
			健康づくり事業費 61,301
4 共済費		26,339	
7 報償費		189	
8 旅費		225	
10 需用費		1,798	
11 役務費		808	
12 委託料		94,918	
13 使用料及び賃借料		4,180	
17 備品購入費		108	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 予防費	161,978	163,929	△1,951	5,885		1,090	155,003
3 保健施設費	12,549	12,477	72				12,549
2 清掃費	1,122,423	1,067,252	55,171	7,354		577,560	537,509
1 清掃総務費	78,497	84,406	△5,909			42,558	35,939
2 じん芥処理費	916,607	832,036	84,571	1,060		460,051	455,496

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	2,027		
19 扶 助 費	1,000		
1 報 酬	438	母子予防接種事業費	119,917
		高齢者予防接種事業費	20,460
8 旅 費	13	予防事務経費	566
		地域保健医療体制充実事業費	20,943
10 需 用 費	858	感染症予防対策事業費	92
11 役 務 費	737		
12 委 託 料	131,425		
18 負担金、補助 及び交付金	22,323		
19 扶 助 費	6,184		
10 需 用 費	1	健康管理センター維持管理経費	12,549
11 役 務 費	99		
12 委 託 料	10,900		
13 使用料及び 賃借料	1,549		
2 給 料	36,581	職員給与費 一般職11人	75,477
		青少年広場公衆便所維持管理経費	1,147
3 職員手当等	23,394	清掃総務事務経費	1,873
4 共 済 費	15,502		
8 旅 費	87		
10 需 用 費	323		
11 役 務 費	4		
12 委 託 料	2,554		
18 負担金、補助 及び交付金	52		
7 報 償 費	5,672	ごみ・資源物収集処理経費	440,418
		ごみ減量化・資源化推進事業費	23,676
8 旅 費	46	広域リサイクルセンター管理運営経費	452,513

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 し尿処理費	26,440	26,445	△5			1,673	24,767
4 美化センター費	100,879	124,365	△23,486	6,294		73,278	21,307

5	労働費	27,386	37,356	△9,970			20,000	7,386
	1 労働諸費	27,386	37,356	△9,970			20,000	7,386
	1 労働諸費	27,386	37,356	△9,970			20,000	7,386

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	15,064	
11 役 務 費	744	
12 委 託 料	771,798	
13 使用料及び 賃 借 料	1,212	
15 原 材 料 費	3	
18 負担金、補助 及び交付金	122,061	
26 公 課 費	7	
10 需 用 費	133	し尿処理事務経費 26,440
11 役 務 費	105	
12 委 託 料	26,202	
1 報 酬	30	し尿処理施設運営経費 54,737 公共施設再編計画実施事業費 46,142
8 旅 費	7	
10 需 用 費	39,857	
11 役 務 費	596	
12 委 託 料	17,675	
13 使用料及び 賃 借 料	313	
14 工事請負費	42,394	
26 公 課 費	7	

7 報 償 費	24	勤労者福祉事務経費 180 勤労者福祉事業費 27,206
8 旅 費	14	
18 負担金、補助 及び交付金	7,348	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		

6	農林水産業費	94,528	123,732	△29,204	6,720		107	87,701
	1 農業費	94,528	123,732	△29,204	6,720		107	87,701
	1 農業委員会費	20,206	19,710	496	820		104	19,282
	2 農業総務費	37,792	39,181	△1,389				37,792
	3 農業振興費	6,469	8,628	△2,159	1,000			5,469

節		金額	説明
区分			
20 貸付金		20,000	

1 報酬	3,516	職員給与費 一般職2人 農業委員会事務運営経費	16,018 4,188
2 給料	7,599		
3 職員手当等	5,060		
4 共済費	3,359		
7 報償費	10		
8 旅費	46		
9 交際費	5		
10 需用費	34		
11 役務費	10		
12 委託料	443		
13 使用料及び 賃借料	118		
18 負担金、補助 及び交付金	6		
2 給料	16,564		
3 職員手当等	13,159		
4 共済費	7,910		
8 旅費	4		
18 負担金、補助 及び交付金	155		
7 報償費	217	農業振興事務管理経費 農業振興対策事業費	64 6,405
8 旅費	8		
10 需用費	56		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4 農地費	30,061	56,213	△26,152	4,900		3	25,158	

7	商工費	174,515	179,754	△5,239			36,000	138,515
1	商工費	174,515	179,754	△5,239			36,000	138,515
	1 商工総務費	79,033	87,607	△8,574				79,033
	2 商工業振興費	73,379	69,899	3,480			36,000	37,379
	3 観光費	22,103	22,248	△145				22,103

節		金額	説明
区分			
12 委託料	40		
18 負担金、補助及び交付金	6,148		
8 旅費	4	農地事務管理経費	121
10 需用費	28	農業生産基盤の整備事業費	29,940
12 委託料	18,762		
13 使用料及び賃借料	278		
18 負担金、補助及び交付金	10,989		

2 給料	35,782	職員給与費 一般職10人	79,033
3 職員手当等	27,372		
4 共済費	15,879		
7 報償費	9,303	商工業振興事務経費	55
8 旅費	55	商業振興事業費	23,532
10 需用費	7	企業支援事業費 (エコノミックガーデニング)	49,192
13 使用料及び賃借料	385	企業等立地促進事業費	600
18 負担金、補助及び交付金	28,629		
20 貸付金	35,000		
7 報償費	4	観光事務経費	25
8 旅費	10	観光振興事業費	22,078
10 需用費	118		
11 役務費	3		
18 負担金、補助	21,968		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		

8	土木費	1,782,374	1,622,505	159,869	30,350	568,600	55,671	1,127,753
	1 道路橋りょう費	471,288	346,300	124,988	26,344	216,700	39,266	188,978
	1 道路橋りょう総務費	99,268	96,500	2,768			467	98,801
	2 道路橋りょう維持費	265,194	216,506	48,688	12,000	162,600	37,657	52,937
	3 道路橋りょう新設改良費	106,826	33,294	73,532	14,344	54,100	1,142	37,240

節		説明
区分	金額	
及び交付金		

2 給料	37,730	職員給与費 一般職10人	86,045
3 職員手当等	30,461	道路橋りょう管理経費	338
		道路橋りょう維持管理事業費	12,885
4 共済費	17,854		
8 旅費	21		
10 需用費	288		
12 委託料	12,648		
13 使用料及び賃借料	237		
18 負担金、補助及び交付金	29		
10 需用費	4,753	道路橋りょう管理経費	8,618
		道路橋りょう維持補修事業費	200,000
11 役務費	203	道路橋りょう維持管理事業費	56,576
12 委託料	79,070		
13 使用料及び賃借料	1,964		
14 工事請負費	175,000		
15 原材料費	1,975		
17 備品購入費	1,456		
18 負担金、補助及び交付金	773		
8 旅費	27	道路橋りょう整備経費	1,100
		道路橋りょう整備事業費	100,490
10 需用費	1,327	道路橋りょう維持管理事業費	5,236
11 役務費	1,000		
12 委託料	25,656		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	都市計画費	1,311,086	1,276,205	34,881	4,006	351,900	16,405	938,775
	1 都市計画総務費	642,926	582,649	60,277	4,006	351,900	143	286,877
	2 公園緑地費	210,667	201,755	8,912			16,262	194,405

節		金額	説明
区分			
13 使用料及び賃借料	945		
14 工事請負費	14,142		
16 公有財産購入費	42,924		
18 負担金、補助及び交付金	35		
21 補償、補填及び賠償金	20,770		
1 報酬	2,113	職員給与費 一般職18人	158,722
		都市計画事務経費	555
2 給料	72,148	耐震改修促進事業費	2,430
		住居表示整備事業費	41
3 職員手当等	53,906	都市計画基礎調査関連経費	543
		空き家対策事業費	178
4 共済費	33,370	都市計画事業基金積立金	1
		公共交通充実促進事業費	65,678
8 旅費	328	ツインシティ倉見地区整備事業費	3,165
		田端西地区まちづくり事業費	361,532
10 需用費	290	東海道新幹線新駅整備基金積立金	50,080
		都市基盤整備事業基金積立金	1
11 役務費	80		
12 委託料	51,898		
13 使用料及び賃借料	543		
14 工事請負費	10,000		
16 公有財産購入費	4,500		
18 負担金、補助及び交付金	363,368		
21 補償、補填及び賠償金	300		
24 積立金	50,082		
7 報償費	365	公園緑地管理経費	64,031
		公園等協働事業費	365
8 旅費	5	緑化基金積立金	3

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3 駅周辺整備費	20,760	34,222	△13,462					20,760
4 下水道費	436,492	457,324	△20,832					436,492
5 国県事業対策費	241	255	△14					241

9	消防費	721,255	698,215	23,040	44,399	13,900	3,454	659,502
	1 消防費	721,255	698,215	23,040	44,399	13,900	3,454	659,502
	1 常備消防費	663,013	646,734	16,279	34,996			628,017
	2 非常備消防費	53,578	45,179	8,399	9,309	13,900	3,454	26,915

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	10,850	緑の保全・普及啓発事業費 スポーツ施設活性化事業費 公共施設再編計画実施事業費	467
11 役務費	725		115,824
12 委託料	155,413		29,977
13 使用料及び賃借料	30,810		
15 原材料費	80		
17 備品購入費	11,950		
18 負担金、補助及び交付金	466		
24 積立金	3		
2 給料	9,327	職員給与費 一般職2人	20,760
3 職員手当等	6,993		
4 共済費	4,440		
18 負担金、補助及び交付金	395,433	下水道事業特別会計負担金 下水道事業特別会計補助金 下水道事業特別会計出資金	252,538
23 投資及び出資金	41,059		142,895
			41,059
8 旅費	37	国県道整備促進事業費	241
18 負担金、補助及び交付金	204		

12 委託料	589,444	消防体制充実事業費 消防広域化準備経費	593,020
13 使用料及び賃借料	3,576		69,993
18 負担金、補助及び交付金	69,993		
1 報酬	10,074	消防団活動充実事業費	53,578
5 災害補償費	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 消防施設費	4,664	6,302	△1,638	94			4,570

10	教育費	1,591,617	1,436,519	155,098	2,673		8,461	1,580,483
	1 教育総務費	277,060	261,551	15,509			310	276,750
	1 教育委員会費	2,711	2,731	△20				2,711
	2 事務局費	260,011	244,288	15,723			310	259,701

節		金額	説明
区分			
7 報 償 費	3,524		
8 旅 費	2,115		
10 需 用 費	7,956		
11 役 務 費	1,082		
12 委 託 料	53		
13 使用料及び 賃借料	120		
17 備品購入費	21,754		
18 負担金、補助 及び交付金	6,756		
26 公 課 費	143		
10 需 用 費	405		消防水利関係経費
11 役 務 費	12		
12 委 託 料	110		
13 使用料及び 賃借料	2,174		
18 負担金、補助 及び交付金	1,963		

1 報 酬	2,472	教育委員会関係事務経費 表彰関係経費	2,667 44
7 報 償 費	37		
8 旅 費	48		
9 交 際 費	120		
10 需 用 費	13		
18 負担金、補助 及び交付金	21		
1 報 酬	4,055	職員給与費 特別職1人 一般職25人	240,002

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 教育研究室 費	14,338	14,532	△194				14,338

節		金額	説明	
区分				
2 給料	106,674	事務局経費	5,933	
		学校保健関係経費	2,829	
3 職員手当等	84,837	教職員人事管理経費	10,412	
		学校適正化検討事業費	832	
4 共済費	49,180	義務教育施設整備事業基金積立金	1	
		奨学金基金繰出金	2	
7 報償費	1,236			
8 旅費	169			
10 需用費	194			
11 役務費	382			
12 委託料	10,723			
13 使用料及び賃借料	922			
17 備品購入費	1,276			
18 負担金、補助及び交付金	355			
19 扶助費	5			
24 積立金	1			
27 繰出金	2			
1 報酬	4,697	教職員の資質向上事業費	9,419	
		教育相談事業費	4,745	
3 職員手当等	940	教育調査研究事務経費	174	
4 共済費	1,020			
7 報償費	4,282			
8 旅費	170			
10 需用費	184			
11 役務費	141			
12 委託料	990			
13 使用料及び賃借料	71			
18 負担金、補助及び交付金	1,843			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 小学校費	353,736	298,941	54,795	581		2,244	350,911
1 学校管理費	286,911	228,430	58,481				286,911
2 教育振興費	66,825	70,511	△3,686	581		2,244	64,000

節		金額	説明
区分			
1 報酬	65,742	小学校運営経費	21,124
		健康管理経費	11,467
3 職員手当等	11,614	特別支援教育推進事業費	30,673
		小学校管理運営経費	10,446
4 共済費	8,307	グローバル教育推進事業費	97,993
		小学校維持管理経費	80,795
7 報償費	236	公共施設再編計画実施事業費	34,413
8 旅費	1,325		
10 需用費	52,077		
11 役務費	11,971		
12 委託料	40,904		
13 使用料及び 賃借料	51,776		
14 工事請負費	41,585		
15 原材料費	75		
17 備品購入費	953		
21 補償、補填 及び賠償金	346		
1 報酬	9,471	就学援助等事業費	38,907
		教育活動充実事業費	15,215
3 職員手当等	1,424	豊かな心・文化育成事業費	400
		少人数教育推進事業費	12,303
4 共済費	944		
7 報償費	650		
8 旅費	464		
10 需用費	10,634		
11 役務費	419		
13 使用料及び 賃借料	382		
17 備品購入費	3,189		
18 負担金、補助 及び交付金	400		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	中学校費	201,078	158,276	42,802	482		1,611	198,985
	1 学校管理費	168,331	120,426	47,905				168,331
	2 教育振興費	32,747	37,850	△5,103	482		1,611	30,654

節		説 明	
区 分	金 額		
19 扶 助 費	38,848		
1 報 酬	30,349	職員給与費 一般職1人	8,606
2 給 料	4,160	中学校運営経費	9,567
3 職員手当等	7,607	中学校管理運営経費	6,095
		健康管理経費	7,101
4 共 済 費	5,424	特別支援教育推進事業費	9,392
		グローバル教育推進事業費	58,044
7 報 償 費	211	中学校維持管理経費	33,468
8 旅 費	840	公共施設再編計画実施事業費	36,058
10 需 用 費	21,884		
11 役 務 費	7,202		
12 委 託 料	23,877		
13 使用料及び 賃 借 料	27,214		
14 工事請負費	38,769		
15 原 材 料 費	45		
17 備品購入費	432		
18 負担金、補助 及び交付金	59		
21 補償、補填 及び賠償金	258		
1 報 酬	5,636	就学援助等事業費	14,075
3 職員手当等	1,087	教育活動充実事業費	9,932
4 共 済 費	824	豊かな心・文化育成事業費	1,005
		少人数教育推進事業費	7,735
7 報 償 費	1,500		
8 旅 費	188		
10 需 用 費	5,079		
11 役 務 費	256		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 社会教育費	417,072	399,570	17,502	1,610			415,462
1 社会教育総務費	19,119	22,424	△3,305				19,119
2 文化財保護費	2,762	3,355	△593	1,610			1,152
3 公民館費	154,863	139,314	15,549				154,863

節		説 明	
区 分	金 額		
17 備品購入費	2,442		
18 負担金、補助 及び交付金	1,686		
19 扶 助 費	14,049		
1 報 酬	295	職員給与費 一般職2人	18,494
		社会教育委員活動事業費	332
2 給 料	9,009	社会教育関係団体活動支援事業費	270
		社会教育総務事務経費	23
3 職員手当等	5,532		
4 共 済 費	3,953		
8 旅 費	54		
18 負担金、補助 及び交付金	276		
1 報 酬	1,053	文化財保護事業費	2,621
		文化財学習センター事業費	141
3 職員手当等	188		
7 報 償 費	50		
8 旅 費	27		
10 需 用 費	17		
11 役 務 費	104		
12 委 託 料	1,266		
13 使用料及び 賃借料	27		
18 負担金、補助 及び交付金	30		
11 役 務 費	438	公民館運営事業費	145,334
		公民館維持管理経費	9,529
12 委 託 料	144,896		
13 使用料及び 賃借料	828		
14 工事請負費	8,701		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 図書館費	239,544	233,693	5,851				239,544
5 文化渉外費	784	784	0				784
5 保健体育費	342,671	318,181	24,490			4,296	338,375
1 保健体育総務費	62,086	69,194	△7,108			250	61,836
2 体育施設費	92,487	75,941	16,546			3,936	88,551

節		説 明		
区 分	金 額			
11 役 務 費	295	総合図書館運営事業費 総合図書館維持管理経費	134,595	
12 委 託 料	134,300		104,949	
14 工 事 請 負 費	5,808			
16 公 有 財 産 購 入 費	99,141			
8 旅 費	4		地域文化振興事業費	784
12 委 託 料	600			
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	180			
1 報 酬	645	職員給与費 一般職5人 保健体育総務事務経費 スポーツ活動応援事業費	41,535	
2 給 料	18,989		162	
3 職 員 手 当 等	14,344		20,389	
4 共 済 費	8,202			
7 報 償 費	100			
8 旅 費	97			
10 需 用 費	203			
12 委 託 料	16,505			
17 備 品 購 入 費	250			
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,751			
10 需 用 費	807		スポーツ施設活性化事業費 公共施設再編計画実施事業費 学校体育施設開放事業費	64,513
11 役 務 費	113			25,681
12 委 託 料	47,126			2,293
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	13,936			
15 原 材 料 費	279			
16 公 有 財 産	25,681			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 学校給食費	188,098	173,046	15,052			110	187,988

11		公債費	1,089,542	1,111,370	△21,828				1,089,542
	1	公債費	1,089,542	1,111,370	△21,828				1,089,542
		1 元金	1,055,199	1,064,571	△9,372				1,055,199
		2 利子	34,343	46,799	△12,456				34,343

12		予備費	50,000	50,000	0				50,000
	1	予備費	50,000	50,000	0				50,000
		1 予備費	50,000	50,000	0				50,000

節		金額	説明
区分			
購入費			
17 備品購入費	1,926		
18 負担金、補助及び交付金	2,619		
1 報酬	21,182	職員給与費 一般職21人	129,927
2 給料	65,946	学校給食総務経費	24,630
		学校給食センター整備事業費	15,749
		学校給食維持管理経費	17,792
3 職員手当等	36,487		
4 共済費	30,767		
7 報償費	1,197		
8 旅費	310		
10 需用費	12,261		
11 役務費	51		
12 委託料	19,787		
17 備品購入費	110		

22 償還金、利子及び割引料	1,055,199	町債償還元金	1,055,199
22 償還金、利子及び割引料	34,343	町債償還利子	34,343

		予備費	50,000

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手当	計				
本 年 度	長等	3	—	25,440	11,804 (4.15)	3,003	98	40,345	10,605	50,950	通勤手当
	議員	18	81,173	—	35,309 (4.35)	—	—	116,482	20,441	136,923	
	その他の 特別職	729	46,134	—	—	—	—	46,134	—	46,134	
	計	750	127,307	25,440	47,113	3,003	98	202,961	31,046	234,007	
前 年 度	長等	3	—	25,440	12,231 (4.30)	3,003	98	40,772	12,131	52,903	通勤手当
	議員	18	81,168	—	35,309 (4.35)	—	—	116,477	21,318	137,795	
	その他の 特別職	708	46,646	—	—	—	—	46,646	—	46,646	
	計	729	127,814	25,440	47,540	3,003	98	203,895	33,449	237,344	
比 較	長等	—	—	—	△ 427	—	—	△ 427	△ 1,526	△ 1,953	
	議員	—	5	—	—	—	—	5	△ 877	△ 872	
	その他の 特別職	21	△ 512	—	—	—	—	△ 512	—	△ 512	
	計	21	△ 507	—	△ 427	—	—	△ 934	△ 2,403	△ 3,337	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	278 (269)	198,544	1,097,837	839,532	2,135,913	603,206	2,739,119	
前年度	335 (261)	191,917	1,321,751	1,028,140	2,541,808	690,323	3,232,131	
比較	△ 57 (8)	6,627	△ 223,914	△ 188,608	△ 405,895	△ 87,117	△ 493,012	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 当 手	特 殊 勤 務 当 手	宿 日 直 当 手	期 末 勤 勉 当 手	通 勤 手 当	住 居 手 当	管理職員特別 勤務手当
		本年度	29,088	138,308	81,290	45,030	40	1,646	498,276	15,364	28,955
前年度	39,948	166,661	97,291	50,532	2,184	1,659	618,030	15,887	35,948	0	
比較	△ 10,860	△ 28,353	△ 16,001	△ 5,502	△ 2,144	△ 13	△ 119,754	△ 523	△ 6,993	1,535	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	278 (17)	—	1,097,837	808,183	1,906,020	577,895	2,483,915	
前年度	335 (22)	—	1,321,751	997,642	2,319,393	668,082	2,987,475	
比較	△ 57 (△5)	—	△ 223,914	△ 189,459	△ 413,373	△ 90,187	△ 503,560	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 当 手	特 殊 勤 務 当 手	宿 日 直 当 手	期 末 勤 勉 当 手	通 勤 手 当	住 居 手 当	管理職員特別 勤務手当
		本年度	29,088	138,308	81,290	45,030	40	1,646	466,927	15,364	28,955
前年度	39,948	166,661	97,291	50,532	2,184	1,659	587,532	15,887	35,948	0	
比較	△ 10,860	△ 28,353	△ 16,001	△ 5,502	△ 2,144	△ 13	△ 120,605	△ 523	△ 6,993	1,535	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(252)	198,544	—	31,349	229,893	25,311	255,204	
前年度	(239)	191,917	—	30,498	222,415	22,241	244,656	
比較	(13)	6,627	—	851	7,478	3,070	10,548	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 当 手	特 殊 勤 務 当 手	宿 日 直 当 手	期 末 勤 勉 当 手	通 勤 手 当	住 居 手 当
		本年度	—	—	—	—	—	—	—	31,349
前年度	—	—	—	—	—	—	—	30,498	—	—
比較	—	—	—	—	—	—	—	851	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 223,914	1. 昇給等に 伴う増	14,097		平均昇給率 1.24%
		2. 消防の広域化に 伴う減	△ 208,548		
		3. その他の減	△ 29,463		職員数の変動状況(再任用職員含む) 令和4年度計上人員 295人 令和3年度計上人員 357人
職 員 手 当	△ 189,459	1. 制度改正に 伴う減	△ 15,186	期末勤勉手当 △ 15,186	
		2. 昇給等に 伴う増	6,475	地域手当 1,664 期末勤勉手当 4,811	
		3. 消防の広域化に 伴う減	△ 174,183	扶養手当 △ 10,020 地域手当 △ 26,480 時間外勤務手当 △ 28,000 管理職手当 △ 5,838 特殊勤務手当 △ 2,124 期末勤勉手当 △ 90,928 通勤手当 △ 1,706 住居手当 △ 9,087	
		4. その他の 増減	△ 6,565	扶養手当 △ 840 地域手当 △ 3,537 時間外勤務手当 11,999 管理職手当 336 特殊勤務手当 △ 20 宿日直手当 △ 13 期末勤勉手当 △ 19,302 通勤手当 1,183 住居手当 2,094 管理職員特別勤務手当 1,535	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職等	消防職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,273	314,049	267,873
	平均給与月額(円)	408,623	451,952	305,577
	平均年齢	42歳10月	38歳6月	51歳2月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,798	317,095	257,994
	平均給与月額(円)	403,263	444,911	295,964
	平均年齢	42歳1月	38歳2月	51歳11月

イ 初任給

区分	一般行政職等		消防職		技能労務職	
	町	国	町	国	町	国
高校卒	160,100	150,600	171,700	—	157,400～	132,300～
大学卒	188,700	182,200	201,200	—	232,200	193,800

ウ 級別職員数

区分	一般行政職等			消防職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 1月1日 現在	1	12 (1)	4.8 (5.9)	1	4	6.9	1	7	33.3
	2	47	18.7	2	12	20.7	2		
	3	24	9.5	3	10	17.2	3	2	9.5
	4	45 (13)	17.9 (76.5)	4	8	13.8	4	10 (4)	47.6 (100.0)
	5	39	15.5	5	6	10.3	5	2	9.5
	6	30 (3)	11.9 (17.6)	6	8	13.8	6		
	7	44	17.5	7	9	15.5	7		
	8	11	4.4	8	1	1.7	8		
	計	252 (17)	100.0 (100.0)	計	58	99.9	計	21 (4)	100.0 (100.0)
令和3年 1月1日 現在	1	14 (2)	5.6 (10.0)	1	4	6.9	1	5	25.0
	2	38	15.1	2	12	20.7	2		
	3	31	12.3	3	11	19.0	3	3	15.0
	4	39 (16)	15.8 (80.0)	4	6	10.3	4	10 (5)	50.0 (100.0)
	5	38	15.1	5	11	19.0	5	2	10.0
	6	36 (2)	14.6 (10.0)	6	5	8.6	6		
	7	40	16.2	7	8	13.8	7		
	8	11	4.5	8	1	1.7	8		
	計	247 (20)	100.0 (100.0)	計	58	100.0	計	20 (5)	100.0 (100.0)

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※端数処理により各構成比を合計しても100%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補 技師補	主事 技師	主任主事 主任技師	主任主事 主任技師	主査	副主幹 副技幹	課長 専任主幹 所長 主幹 技幹	部長 参事 会計管理者 議会事務局長 教育次長
消防関係	消防士	消防士	消防副士長	消防士長	消防司令補	消防司令補	課長 署長 副署長 主幹	消防長
技能労務職	技能職 労務職 調理員	技能職 労務職 調理員	技能職 労務職 調理員	技能職 労務職 調理員	主任技能職 主任労務職 主任調理員	—	—	—

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種			
			一般行政職	消防職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	278	255	—	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	253	241	—	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)	33	26	—	7
		3号給 (人)	33	33	—	—
		4号給 (人)	187	182	—	5
		6号給 (人)	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	91.0	94.5	—	52.2		
区分		合計	代表的な職種			
			一般行政職	消防職	技能労務職	
前年度	職員数 (A) (人)	335	255	58	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	314	244	57	13	
	号給数別内訳	2号給 (人)	39	27	5	7
		3号給 (人)	34	30	4	—
		4号給 (人)	241	187	48	6
		6号給 (人)	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	93.7	95.7	98.3	59.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

※表中()は、再任用職員の支給率です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
支給率(%)	—	—	—	—	—	—	—	11.8
支給対象職員数(人)	—	—	—	—	—	—	—	295
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	15	12	10	6	3	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全職員	代表的な職種		
		一般行政職等	消防職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.004	0.001	0.000	0.040
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	2.141	2.016	0.000	9.524
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症接触手当、有害毒薬物取扱手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	異なる	○配偶者 ○子 ○配偶者・子以外 ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない	6,500円 10,000円 6,500円
住居手当	異なる	○借家(限度) ○持家	28,800円 7,000円
通勤手当	異なる	○交通機関利用者 ○2~5km未満 ○5~10km未満 ○10~15km未満 ○15~20km未満	全額 ○20~25km未満 11,800円 3,300円 ○25~30km未満 13,900円 4,800円 ○30~35km未満 16,300円 7,200円 ○35~40km未満 18,700円 9,300円 ○40km以上 21,100円

債務負担行為で翌年度以降にわたる 額又は支出額の見込み及び当該年度

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県 支出金	地方債	その他	
(仮称)寒川町総合図書館購入事業	2,133,000	平成18年度 から 令和3年度 まで	1,639,953	令和4年度 から 令和8年度 まで	493,047	—	—	—	493,047
寒川広域リサイクルセンター長期包括運営責任業務委託	5,344,433	平成26年度 から 令和3年度 まで	2,210,058	令和4年度 から 令和13年度 まで	3,134,375	—	—	2,416,019	718,356
本庁舎及び町民センターホール空調機借上料	156,240	平成26年度 から 令和3年度 まで	69,828	令和4年度 から 令和11年度 まで	86,412	—	—	—	86,412
LED防犯灯借上料	137,671	平成26年度 から 令和3年度 まで	90,829	令和4年度 から 令和6年度 まで	46,842	—	—	—	46,842
一之宮小学校給食用エレベータ借上料	22,371	平成27年度 から 令和3年度 まで	14,197	令和4年度 から 令和7年度 まで	8,174	—	—	—	8,174
寒川駅自転車等駐車場施設等の設置及び運営等負担金	300,000	平成29年度 から 令和3年度 まで	133,000	令和4年度 から 令和8年度 まで	167,000	—	—	—	167,000
寒川町消防庁舎空調設備借上料	36,510	平成29年度 から 令和3年度 まで	9,111	令和4年度 から 令和9年度 まで	27,399	—	—	—	27,399
寒川町消防庁舎自家発電・キュービクル借上料	27,960	平成29年度 から 令和3年度 まで	6,207	令和4年度 から 令和9年度 まで	21,753	—	—	—	21,753
寒川小学校給食用エレベータ借上料	26,360	平成29年度 から 令和3年度 まで	10,193	令和4年度 から 令和9年度 まで	16,167	—	—	—	16,167
寒川町福祉活動センターの指定管理に係る委託料	25,250	令和元年度 から 令和3年度 まで	15,150	令和4年度 から 令和5年度 まで	10,100	—	—	—	10,100
寒川町営プール整備事業	537,636	令和2年度 から 令和3年度 まで	329	令和4年度 から 令和22年度 まで	537,307	—	—	—	537,307

ものについての前年度末までの支出 以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県 支出金	地方債	その他	
小谷小学校給食用 エレベータ借上料	19,841	令和2年度 から 令和3年度 まで	2,867	令和4年度 から 令和12年度 まで	16,974	—	—	—	16,974
寒川町ふれあい センターの 指定管理に係る委託料	59,655	令和3年度	10,495	令和4年度 から 令和7年度 まで	49,160	—	—	—	49,160
寒川総合体育館の 指定管理に係る委託料	545,605	令和3年度	109,121	令和4年度 から 令和7年度 まで	436,484	—	—	—	436,484
田端スポーツ公園の 指定管理に係る委託料	55,379	令和3年度	10,987	令和4年度 から 令和7年度 まで	44,392	—	—	—	44,392
パンプトラック さむかわの指定管理 に係る委託料	30,660	令和3年度	6,132	令和4年度 から 令和7年度 まで	24,528	—	—	—	24,528
寒川町営プールの 指定管理に係る委 託料	147,174	令和3年度	43,018	令和4年度 から 令和7年度 まで	104,156	—	—	—	104,156
保健福祉施設借上料	1,155,000	令和3年度	—	令和4年度 から 令和7年度 まで	1,155,000	—	—	—	1,155,000
学校給食センター 整備事業	2,297,469	令和3年度	—	令和4年度 から 令和24年度 まで	2,297,469	279,112	276,300	—	1,742,057
学校給食センター 厨房機器等借上料	473,000	令和3年度	—	令和4年度 から 令和14年度 まで	473,000	—	—	—	473,000
宮山地域集会所 ほか11施設の 指定管理に係る委託料	12,500	—	—	令和4年度 から 令和8年度 まで	12,500	—	—	—	12,500
寒川町立公民館及び 寒川町立文化福祉会館の 指定管理に係る委託料	722,336	—	—	令和4年度 から 令和8年度 まで	722,336	—	—	—	722,336

債務負担行為で翌年度以降にわたる 額又は支出額の見込み及び当該年度

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県 支出金	地方債	その他	
寒川総合図書館及び 寒川文書館の 指定管理に係る委託料	619,851	—	—	令和4年度 から 令和8年度 まで	619,851	—	—	—	619,851
直流電源装置借上料	13,050	—	—	令和4年度 から 令和14年度 まで	13,050	—	—	—	13,050
不燃・大型ごみ処理 業務委託料	1,667,599	—	—	令和4年度 から 令和26年度 まで	1,667,599	—	—	—	1,667,599
広域粗大ごみ処理施設 建設事業負担金	458,620	—	—	令和4年度 から 令和6年度 まで	458,620	33,863	422,100	—	2,657
路線バス維持対策 事業負担金	15,000	—	—	令和4年度 から 令和5年度 まで	15,000	—	—	—	15,000
学校用給食用品等 借上料	33,840	—	—	令和4年度 から 令和11年度 まで	33,840	—	—	—	33,840

ものについての前年度末までの支出 以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県 支出金	地方債	その他	
学校給食センター 厨房備品等借上料	64,800	—	—	令和4年度 から 令和11年度 まで	64,800	—	—	—	64,800
学校給食配膳室用 備品等借上料	41,040	—	—	令和4年度 から 令和11年度 まで	41,040	—	—	—	41,040
学校給食センター 事務備品等借上料	42,480	—	—	令和4年度 から 令和11年度 まで	42,480	—	—	—	42,480
学校給食センター ICT機器等借上料	39,600	—	—	令和4年度 から 令和11年度 まで	39,600	—	—	—	39,600
学校給食費公会計 システム等借上料	13,150	—	—	令和4年度 から 令和9年度 まで	13,150	—	—	—	13,150
学校給食栄養管理 システム等借上料	3,100	—	—	令和4年度 から 令和7年度 まで	3,100	—	—	—	3,100

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1. 普 通 債	5,119,309	5,249,566
(1) 総 務	40,277	242,626
(2) 民 生	176,086	277,048
(3) 衛 生	465,602	411,562
(4) 農林水産業	19,100	42,400
(5) 土 木	2,320,338	2,452,176
(6) 消 防	173,614	141,841
(7) 教 育	1,924,294	1,681,913
2. そ の 他	2,404,096	2,049,959
(1) 減税補てん債	125,306	88,751
(2) 臨時財政対策債	2,278,790	1,961,208
合 計	7,523,405	7,299,525

現在高並びに前年度末及び
の見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
582,500	707,264	5,124,802
—	153	242,473
—	7,532	269,516
—	54,374	357,188
—	525	41,875
568,600	325,188	2,695,588
13,900	33,451	122,290
—	286,041	1,395,872
—	347,935	1,702,024
—	29,671	59,080
—	318,264	1,642,944
582,500	1,055,199	6,826,826

令和4年度

寒川町国民健康保険事業特別会計予算書

議案第 7 号

令和 4 年度寒川町国民健康保険事業特別会計予算

令和 4 年度寒川町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,844,598 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内での経費の各項の間の流用

令和 4 年 2 月 22 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 料		859,755
	1 国 民 健 康 保 険 料	859,755
2 使 用 料 及 び 手 数 料		3
	1 手 数 料	3
3 県 支 出 金		3,367,143
	1 県 負 担 金 ・ 補 助 金	3,367,143
4 財 産 収 入		30
	1 財 産 運 用 収 入	30
5 繰 入 金		614,152
	1 他 会 計 繰 入 金	354,152
	2 基 金 繰 入 金	260,000
6 繰 越 金		500
	1 繰 越 金	500
7 諸 収 入		3,015
	1 延 滞 金 及 び 過 料	2,000
	2 雑 入	1,014
	3 指 定 公 費 負 担 医 療 立 替 交 付 金	1
歳 入 合 計		4,844,598

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		86,513
	1 総 務 管 理 費	74,998
	2 徴 収 費	11,281
	3 運 営 協 議 会 費	234
2 保 険 給 付 費		3,333,457
	1 療 養 諸 費	2,914,475
	2 高 額 療 養 費	397,034
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	16,809
	5 葬 祭 諸 費	3,750
	6 傷 病 手 当 金	1,387
3 国民健康保険事業費納付金		1,357,932
	1 医 療 給 付 費 分	913,750
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	319,898
	3 介 護 納 付 金 分	124,284
4 共 同 事 業 拠 出 金		1
	1 共 同 事 業 拠 出 金	1
5 保 健 事 業 費		51,373
	1 保 健 事 業 費	1,210
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	50,163
6 基 金 積 立 金		30
	1 基 金 積 立 金	30
7 公 債 費		300
	1 公 債 費	300
8 諸 支 出 金		4,992
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,991
	2 指 定 公 費 負 担 医 療 立 替 金	1
9 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出	合 計	4,844,598

令和4年度

寒川町国民健康保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険料	859,755
2 使用料及び手数料	3
3 県支出金	3,367,143
4 財産収入	30
5 繰入金	614,152
6 繰越金	500
7 諸収入	3,015
歳入合計	4,844,598

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
860,281	△526	17.75
3	0	—
3,310,243	56,900	69.50
66	△36	—
606,236	7,916	12.68
500	0	0.01
3,015	0	0.06
4,780,344	64,254	100.00

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総 務 費	86,513	85,002
2 保 険 給 付 費	3,333,457	3,282,715
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,357,932	1,346,077
4 共 同 事 業 抛 出 金	1	1
5 保 健 事 業 費	51,373	51,659
6 基 金 積 立 金	30	66
7 公 債 費	300	300
8 諸 支 出 金	4,992	4,524
9 予 備 費	10,000	10,000
歳 出 合 計	4,844,598	4,780,344

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1,511	3,885		82,475	153	1.78
50,742	3,308,236		14,709	10,512	68.81
11,855	26,497		516,019	815,416	28.03
0				1	—
△286	28,525		949	21,899	1.06
△36			30		—
0				300	0.01
468			1	4,991	0.10
0				10,000	0.21
64,254	3,367,143		614,183	863,272	100.00

入 歳

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険料	859,755	860,281	△526
	1 国民健康保険料	859,755	860,281	△526
	1 一般被保険者国民健康保険料	859,684	860,167	△483
	2 退職被保険者等国民健康保険料	71	114	△43
2	使用料及び手数料	3	3	0
	1 手数料	3	3	0
	1 証明手数料	3	3	0
3	県支出金	3,367,143	3,310,243	56,900
	1 県負担金・補助金	3,367,143	3,310,243	56,900
	1 保険給付費等交付金	3,367,143	3,310,243	56,900
4	財産収入	30	66	△36
	1 財産運用収入	30	66	△36
	1 利子及び配当金	30	66	△36
5	繰入金	614,152	606,236	7,916
	1 他会計繰入金	354,152	356,236	△2,084
	1 一般会計繰入金	354,152	356,236	△2,084

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年分	811,420	医療給付費分現年分保険料 後期高齢者支援金分現年分保険料 介護納付金分現年分保険料	488,667 239,652 83,101
2 滞納繰越分	48,264	医療給付費分滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分 介護納付金分滞納繰越分	27,938 13,911 6,415
1 現年分	3	医療給付費分現年分保険料 後期高齢者支援金分現年分保険料 介護納付金分現年分保険料	1 1 1
2 滞納繰越分	68	医療給付費分滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分 介護納付金分滞納繰越分	43 14 11
1 諸証明手数料	3	納付証明手数料	3
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,306,849	普通交付金	3,306,849
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	60,294	保険者努力支援分 特別調整交付金 県繰入金（2号分） 特定健診等負担金	17,198 15,585 16,149 11,362
1 利子及び配当金	30	国保財政調整基金積立金利子	30
1 保険基盤安定繰入	214,913	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	141,575

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 基金繰入金	260,000	250,000	10,000
	1 国保財政調整基金繰入金	260,000	250,000	10,000

6	繰越金	500	500	0
	1 繰越金	500	500	0
	1 その他繰越金	500	500	0

7	諸収入	3,015	3,015	0
	1 延滞金及び過料	2,000	2,000	0
	1 延滞金	2,000	2,000	0
	2 雑入	1,014	1,014	0
	1 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	3 一般被保険者返納金	11	11	0
	4 退職被保険者等返納金	2	2	0
	3 指定公費負担医療立替交付金	1	1	0
	1 指定公費負担医療立替交付金	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
金		保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	73,338
2 職員給与費等繰入金	86,933	職員給与費等繰入金	86,933
3 出産育児一時金等繰入金	11,200	出産育児一時金繰入金	11,200
4 財政安定化支援事業繰入金	14,114	財政安定化支援事業繰入金	14,114
5 その他一般会計繰入金	26,992	一般会計繰入金	26,992
1 国保財政調整基金繰入金	260,000	国保財政調整基金繰入金	260,000

1 その他繰越金	500	前年度繰越金	500

1 延滞金	2,000	延滞金	2,000
1 一般被保険者第三者納付金	1,000	第三者納付金	1,000
1 退職被保険者等第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	11	保険給付費返納金 過年度分保険給付費返納金	10 1
1 退職被保険者等返納金	2	保険給付費返納金 過年度分保険給付費返納金	1 1
1 指定公費負担医療立替交付金	1	指定公費負担医療立替交付金	1

歲 出

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	86,513	85,002	1,511	3,885		82,475	153
	1 総務管理費	74,998	72,252	2,746	3,885		70,960	153
	1 一般管理費	74,273	71,519	2,754	3,885		70,235	153
	2 連合会負担金	725	733	△8			725	
2	徴収費	11,281	12,516	△1,235			11,281	
	1 賦課徴収費	11,281	12,516	△1,235			11,281	
3	運営協議会費	234	234	0			234	
	1 運営協議会費	234	234	0			234	

2	保険給付費	3,333,457	3,282,715	50,742	3,308,236		14,709	10,512
	1 療養諸費	2,914,475	2,882,339	32,136	2,909,813		3,509	1,153
	1 一般被保険者療養給付費	2,864,474	2,838,940	25,534	2,864,474			

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
2 給 料	29,495	職員給与費 一般職9人	62,085
		国民健康保険運営事業事務経費	6,985
3 職員手当等	19,473	診療報酬明細書共同電算委託事業費	5,203
4 共 済 費	13,117		
8 旅 費	63		
10 需 用 費	684		
11 役 務 費	2,388		
12 委 託 料	9,053		
18 負担金、補助 及び交付金	725	国保連合会負担金	725
10 需 用 費	832	国保料賦課徴収事業事務経費	11,281
11 役 務 費	2,526		
12 委 託 料	1,455		
13 使用料及び 賃借料	6,079		
18 負担金、補助 及び交付金	389		
1 報 酬	230	国保運営協議会運営経費	234
8 旅 費	4		
18 負担金、補助 及び交付金	2,864,474	一般被保険者療養給付費	2,864,474

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1			
3 一般被保険者療養費	36,891	30,661	6,230	36,891			
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			
5 審査支払手数料	13,108	12,736	372	8,446		3,509	1,153
2 高額療養費	397,034	376,141	20,893	397,034			
1 一般被保険者高額療養費	396,428	375,535	20,893	396,428			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	604	604	0	604			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
3 移送費	2	2	0	2			
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
4 出産育児諸費	16,809	16,809	0			11,200	5,609
1 出産育児一時金	16,809	16,809	0			11,200	5,609
5 葬祭諸費	3,750	3,750	0				3,750
1 葬祭費	3,750	3,750	0				3,750

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等療養給付費	1
18 負担金、補助 及び交付金	36,891	一般被保険者療養費	36,891
18 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等療養費	1
11 役 務 費	13,108	診療報酬審査支払手数料	13,108
18 負担金、補助 及び交付金	396,428	一般被保険者高額療養費	396,428
18 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額療養費	1
18 負担金、補助 及び交付金	604	一般被保険者高額介護合算療養費	604
18 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費	1
18 負担金、補助 及び交付金	1	一般被保険者移送費	1
18 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等移送費	1
11 役 務 費	9	出産育児一時金	16,809
18 負担金、補助 及び交付金	16,800		
18 負担金、補助	3,750	葬祭費	3,750

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
6	傷病手当金	1,387	3,674	△2,287	1,387			
	1 傷病手当金	1,387	3,674	△2,287	1,387			

3	国民健康保険事業費納付金	1,357,932	1,346,077	11,855	26,497		516,019	815,416
	1 医療給付費分	913,750	889,168	24,582	26,497		414,943	472,310
	1 一般被保険者医療給付費分	913,501	888,018	25,483	26,497		414,943	472,061
	2 退職被保険者等医療給付費分	249	1,150	△901				249
	2 後期高齢者支援金等分	319,898	330,714	△10,816			66,320	253,578
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	319,872	330,674	△10,802			66,320	253,552
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	26	40	△14				26
	3 介護納付金分	124,284	126,195	△1,911			34,756	89,528
	1 介護納付金分	124,284	126,195	△1,911			34,756	89,528

4	共同事業拠出金	1	1	0				1
	1 共同事業拠出金	1	1	0				1
	1 その他共同事業拠出金	1	1	0				1

節		説 明
区 分	金 額	
及び交付金		
18 負担金、補助 及び交付金	1,387	傷病手当金 1,387

18 負担金、補助 及び交付金	913,501	一般被保険者医療給付費分 913,501
18 負担金、補助 及び交付金	249	退職被保険者等医療給付費分 249
18 負担金、補助 及び交付金	319,872	一般被保険者後期高齢者支援金等分 319,872
18 負担金、補助 及び交付金	26	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 26
18 負担金、補助 及び交付金	124,284	介護納付金分 124,284

18 負担金、補助 及び交付金	1	年金受給権者一覧表作成経費抛出金 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5	保健事業費	51,373	51,659	△286	28,525		949	21,899
1	保健事業費	1,210	1,212	△2	70			1,140
	1 保健衛生普及費	1,210	1,212	△2	70			1,140
2	特定健康診査等事業費	50,163	50,447	△284	28,455		949	20,759
	1 特定健康診査等事業費	50,163	50,447	△284	28,455		949	20,759

6	基金積立金	30	66	△36			30	
	1 基金積立金	30	66	△36			30	
	1 保険給付基金積立金	30	66	△36			30	

7	公債費	300	300	0				300
	1 公債費	300	300	0				300
	1 利子	300	300	0				300

8	諸支出金	4,992	4,524	468			1	4,991
	1 償還金及び還付加算金	4,991	4,523	468				4,991
	1 一般被保険者保険料還	4,520	4,520	0				4,520

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需 用 費	151	国民健康保険制度周知事業費	1,140
11 役 務 費	1,059	医療費適正化事業費	70
1 報 酬	2,250	特定健康診査事業費	46,879
3 職 員 手 当 等	416	特定保健指導事業費	3,284
4 共 済 費	470		
7 報 償 費	25		
8 旅 費	63		
10 需 用 費	765		
11 役 務 費	2,361		
12 委 託 料	43,813		

24 積 立 金	30	国保財政調整基金積立金	30
----------	----	-------------	----

22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	300	一時借入金利子	300
------------------------	-----	---------	-----

22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,520	一般被保険者過年度保険料還付金	4,520
------------------------	-------	-----------------	-------

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
付金							
2 退職被保険者等保険料還付金	2	2	0				2
3 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
4 国庫支出金返納金	468	0	468				468
2 指定公費負担医療立替金	1	1	0			1	
1 指定公費負担医療立替金	1	1	0			1	

9	予備費	10,000	10,000	0			10,000
	1 予備費	10,000	10,000	0			10,000
	1 予備費	10,000	10,000	0			10,000

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料		2 退職被保険者等過年度保険料還付金	2
22 償還金、利子 及び割引料		1 保険給付費交付金返納金	1
22 償還金、利子 及び割引料	468	災害等臨時特例補助金返納金	468
18 負担金、補助 及び交付金		1 指定公費負担医療立替金	1

		予備費	10,000

給与費明細書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合計	備考		
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手当				計	
本年度	その他の 特別職	9	230	—	—	—	—	230	—	230	
前年度	その他の 特別職	9	230	—	—	—	—	230	—	230	
比較		—	—	—	—	—	—	—	—	—	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	9 (3)	2,250	29,495	19,889	51,634	13,587	65,221	
前年度	9 (3)	2,260	27,354	18,680	48,294	12,415	60,709	
比較	— (—)	△ 10	2,141	1,209	3,340	1,172	4,512	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
内訳	本年度	360	3,524	2,400	0	12,631	722	252
	前年度	0	3,229	2,400	0	11,869	668	514
	比較	360	295	—	—	762	54	△ 262

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	9	—	29,495	19,473	48,968	13,117	62,085	
前年度	9	—	27,354	18,401	45,755	11,985	57,740	
比較	—	—	2,141	1,072	3,213	1,132	4,345	

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
内訳	本年度	360	3,524	2,400	0	12,215	722	252
	前年度	0	3,229	2,400	0	11,590	668	514
	比較	360	295	—	—	625	54	△ 262

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3)	2,250	—	416	2,666	470	3,136	
前年度	(3)	2,260	—	279	2,539	430	2,969	
比較	—	△ 10	—	137	127	40	167	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	宿日直 手当	期末勤勉 手当	通勤手当	住居手当
内訳	本年度	—	—	—	—	—	—	416	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—	279	—	—
	比較	—	—	—	—	—	—	137	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	2,141	1. 昇給等に 伴う増	597		平均昇給率 1.75%
		2. その他の 増	1,544		職員数の変動状況 令和4年度計上人員 9人 令和3年度計上人員 9人
職 員 手 当	1,072	1. 制度改正に 伴う減	△ 246	期末勤勉手当 △ 246	
		2. 昇給等に 伴う増	276	地域手当 71 期末勤勉手当 205	
		3. その他の 増減	1,042	扶養手当 360 地域手当 224 期末勤勉手当 666 通勤手当 54 住居手当 △ 262	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	272,125
	平均給与月額 (円)	341,654
	平均年齢	34歳 1月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	249,315
	平均給与月額 (円)	302,217
	平均年齢	32歳 1月

イ 初任給

区分	一般行政職等	
	町	国
高校卒	160,100	150,600
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日 現在	1	—	—	令和3年 1月1日 現在	1	2	22.2
	2	4	44.4		2	3	33.3
	3	1	11.1		3	1	11.1
	4	3	33.3		4	2	22.2
	5	1	11.1		5	1	11.1
	6	—	—		6	—	—
	7	—	—		7	—	—
	8	—	—		8	—	—
	計	9	100.0		計	9	100.0

※端数処理により各構成比を合計しても100%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事補 保健師	主事 保健師	主任主事	主任主事 保健師	主査

エ 昇給

区分		合計	一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

※表中()は、再任用職員の支給率です。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
支給率(%)	—	—	—	—	—	—	—	11.8
支給対象職員数(人)	—	—	—	—	—	—	—	9
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	15	12	10	6	3	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	異なる	○配偶者 ○子 ○配偶者・子以外 ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない	6,500円 10,000円 6,500円
住居手当	異なる	○借家(限度) ○持家	28,800円 7,000円
通勤手当	異なる	○交通機関利用者 ○2~5km未満 ○5~10km未満	全額 3,300円 4,800円

令和4年度

寒川町後期高齢者医療事業特別会計予算書

議案第 8 号

令和 4 年度寒川町後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 4 年度寒川町の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,146,718 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000 千円と定める。

令和 4 年 2 月 22 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料		580,594
	1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	580,594
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		563,913
	1 一 般 会 計 繰 入 金	563,913
4 諸 収 入		1,710
	1 延 滞 金	100
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,610
5 繰 越 金		500
	1 繰 越 金	500
歳 入 合 計		1,146,718

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		18,790
	1 総 務 管 理 費	16,584
	2 徴 収 費	2,206
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,125,817
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,125,817
3 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
4 諸 支 出 金		1,610
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,610
5 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	1,146,718

令和4年度

寒川町後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	580,594
2 使用料及び手数料	1
3 繰入金	563,913
4 諸収入	1,710
5 繰越金	500
歳入合計	1,146,718

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
564,505	16,089	50.63
1	0	—
537,437	26,476	49.18
1,610	100	0.15
500	0	0.04
1,104,053	42,665	100.00

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総 務 費	18,790	20,884
2 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,125,817	1,081,158
3 公 債 費	1	1
4 諸 支 出 金	1,610	1,510
5 予 備 費	500	500
歳 出 合 計	1,146,718	1,104,053

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△2,094			18,790		1.64
44,659			1,125,317	500	98.18
0			1		—
100			1,610		0.14
0			500		0.04
42,665			1,146,218	500	100.00

歳 入

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	580,594	564,505	16,089
	1 後期高齢者医療保険料	580,594	564,505	16,089
	1 後期高齢者医療保険料	580,594	564,505	16,089
2	使用料及び手数料	1	1	0
	1 手数料	1	1	0
	1 証明手数料	1	1	0
3	繰入金	563,913	537,437	26,476
	1 一般会計繰入金	563,913	537,437	26,476
	1 一般会計繰入金	563,913	537,437	26,476
4	諸収入	1,710	1,610	100
	1 延滞金	100	100	0
	1 延滞金	100	100	0
	2 償還金及び還付加算金	1,610	1,510	100
	1 償還金及び還付加算金	1,610	1,510	100
5	繰越金	500	500	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	232,038	現年度分特別徴収保険料	232,038
2 現年度分普通徴収保険料	348,056	現年度分普通徴収保険料	348,056
3 滞納繰越分普通徴収保険料	500	滞納繰越分普通徴収保険料	500

1 諸証明手数料	1	諸証明手数料	1

1 事務費繰入金	19,290	事務費繰入金	19,290
2 後期高齢者医療広域連合事務費繰入金	15,978	後期高齢者医療広域連合事務費繰入金	15,978
3 保険基盤安定制度繰入金	98,699	保険基盤安定制度繰入金	98,699
4 療養給付費定率負担分繰入金	429,946	療養給付費定率負担分繰入金	429,946

1 延滞金	100	延滞金	100
1 保険料還付金	1,600	保険料還付金	1,600
2 還付加算金	10	還付加算金	10

--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰越金	500	500	0
1	繰越金	500	500	0

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	500	前年度繰越金 500

歲 出

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	18,790	20,884	△2,094			18,790	
	1 総務管理費	16,584	18,775	△2,191			16,584	
	1 一般管理費	16,584	18,775	△2,191			16,584	
	2 徴収費	2,206	2,109	97			2,206	
	1 徴収費	2,206	2,109	97			2,206	
2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,125,817	1,081,158	44,659			1,125,317	500
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,125,817	1,081,158	44,659			1,125,317	500
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,125,817	1,081,158	44,659			1,125,317	500
3	公債費	1	1	0			1	
	1 公債費	1	1	0			1	
	1 利子	1	1	0			1	

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 報 酬	1,022	職員給与費 一般職2人	11,541
2 給 料	5,473	後期高齢者医療事業事務経費	2,582
		診療報酬点検事業費	2,461
3 職員手当等	3,867		
4 共 済 費	2,390		
8 旅 費	41		
11 役 務 費	2,594		
13 使用料及び 賃借料	1,057		
18 負担金、補助 及び交付金	140		
10 需 用 費	359	後期高齢者医療保険料徴収事業費	2,206
11 役 務 費	1,571		
12 委 託 料	276		
18 負担金、補助 及び交付金	1,125,817	後期高齢者医療広域連合納付金	1,125,817
22 償還金、利子 及び割引料	1	一時借入金利子	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4	諸支出金	1,610	1,510	100			1,610	
1	償還金及び 還付加算金	1,610	1,510	100			1,610	
	1 償還金及び 還付加算金	1,610	1,510	100			1,610	

5	予備費	500	500	0			500	
	1 予備費	500	500	0			500	
	1 予備費	500	500	0			500	

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	1,610	償還金及び還付加算金 1,610

		予備費 500

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2 (1)	1,022	5,473	3,867	10,362	2,390	12,752	
前年度	2 (1)	996	6,630	4,261	11,887	2,887	14,774	
比較	— (—)	26	△ 1,157	△ 394	△ 1,525	△ 497	△ 2,022	

※表中 () は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
		本年度	0	646	450	0	2,367	58
前年度	0	783	400	0	2,870	40	168	
比較	—	△ 137	50	—	△ 503	18	178	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	—	5,473	3,678	9,151	2,390	11,541	
前年度	2	—	6,630	4,131	10,761	2,887	13,648	
比較	—	—	△ 1,157	△ 453	△ 1,610	△ 497	△ 2,107	

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
		本年度	0	646	450	0	2,178	58
前年度	0	783	400	0	2,740	40	168	
比較	—	△ 137	50	—	△ 562	18	178	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1)	1,022	—	189	1,211	—	1,211	
前年度	(1)	996	—	130	1,126	—	1,126	
比較	(—)	26	—	59	85	—	85	

※表中 () は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	宿日直 手当	期末勤勉 手当	通勤手当	住居手当
		本年度	—	—	—	—	—	—	189	—
前年度	—	—	—	—	—	—	130	—	—	
比較	—	—	—	—	—	—	59	—	—	

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 1,157	1. 昇給等に 伴う増	153		平均昇給率 2.73%
		2. その他の 減	△ 1,310		職員数の変動状況 令和4年度計上人員 2人 令和3年度計上人員 2人
職 員 手 当	△ 453	1. 昇給等に 伴う増	102	地域手当 19 期末勤勉手当 83	
		2. その他の 増減	△ 555	地域手当 △ 156 時間外勤務手当 50 期末勤勉手当 △ 645 通勤手当 18 住居手当 178	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	226,450
	平均給与月額 (円)	274,514
	平均年齢	26歳 1月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	202,400
	平均給与月額 (円)	270,973
	平均年齢	28歳 1月

イ 初任給

区分	一般行政職等	
	町	国
高校卒	160,100	150,600
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日 現在	1	—	—	令和3年 1月1日 現在	1	—	—
	2	1	50.0		2	1	50.0
	3	1	50.0		3	1	50.0
	4	—	—		4	—	—
	5	—	—		5	—	—
	6	—	—		6	—	—
	7	—	—		7	—	—
	8	—	—		8	—	—
	計	2	100.0		計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	2級	3級
一般行政職	主事	主任主事

エ 昇給

		合計	一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

※表中()は、再任用職員の支給率です。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
支給率(%)	—	—	—	—	—	—	—	11.8
支給対象職員数(人)	—	—	—	—	—	—	—	2
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	15	12	10	6	3	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	○配偶者 6,500円 ○子 10,000円 ○配偶者・子以外 6,500円 ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない
住居手当	異なる	○借家(限度) 28,800円 ○持家 7,000円
通勤手当	異なる	○交通機関利用者 全額 ○2~5km未満 3,300円 ○5~10km未満 4,800円

令和4年度

寒川町介護保険事業特別会計予算書

議案第 9 号

令和 4 年度寒川町介護保険事業特別会計予算

令和 4 年度寒川町の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,724,482 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費及び地域支援事業費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内での経費の各項の間の流用

令和 4 年 2 月 22 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		814,667
	1 介 護 保 險 料	814,667
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		711,010
	1 国 庫 負 担 金	617,241
	2 国 庫 補 助 金	93,769
4 支 払 基 金 交 付 金		946,348
	1 支 払 基 金 交 付 金	946,348
5 県 支 出 金		515,761
	1 県 負 担 金	490,158
	2 県 補 助 金	25,603
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 繰 入 金		734,518
	1 一 般 会 計 繰 入 金	634,891
	2 基 金 繰 入 金	99,627
8 繰 越 金		2,001
	1 繰 越 金	2,001
9 諸 収 入		175
	1 延 滞 金 及 び 過 料	1
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	173
歳 入 合 計		3,724,482

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		136,203
	1 総 務 管 理 費	97,402
	2 徴 収 費	2,999
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	35,802
2 保 険 給 付 費		3,407,384
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	3,309,757
	2 そ の 他 諸 費	2,627
	3 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	80,000
	4 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	15,000
3 地 域 支 援 事 業 費		176,884
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	92,499
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	14,211
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	69,622
	4 そ の 他 諸 費	552
4 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
5 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
6 諸 支 出 金		2,009
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,009
7 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出	合 計	3,724,482

令和4年度

寒川町介護保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款	本 年 度 予 算 額
1 保 險 料	814,667
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金	711,010
4 支 払 基 金 交 付 金	946,348
5 県 支 出 金	515,761
6 財 産 収 入	1
7 繰 入 金	734,518
8 繰 越 金	2,001
9 諸 収 入	175
歳 入 合 計	3,724,482

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
761,441	53,226	21.87
1	0	—
653,601	57,409	19.09
879,814	66,534	25.41
478,161	37,600	13.85
1	0	—
713,428	21,090	19.72
1,001	1,000	0.05
184	△9	0.01
3,487,632	236,850	100.00

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総 務 費	136,203	147,628
2	保 険 給 付 費	3,407,384	3,169,261
3	地 域 支 援 事 業 費	176,884	168,732
4	基 金 積 立 金	1	1
5	公 債 費	1	1
6	諸 支 出 金	2,009	1,009
7	予 備 費	2,000	1,000
歳 出 合 計		3,724,482	3,487,632

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△11,425			136,203		3.66
238,123	1,147,842		2,259,542		91.49
8,152	78,929		97,955		4.75
0			1		—
0			1		—
1,000			8	2,001	0.05
1,000			2,000		0.05
236,850	1,226,771		2,495,710	2,001	100.00

歳 入

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保険料	814,667	761,441	53,226
	1 介護保険料	814,667	761,441	53,226
	1 第1号被保険者保険料	814,667	761,441	53,226

2	使用料及び手数料	1	1	0
	1 手数料	1	1	0
	1 総務手数料	1	1	0

3	国庫支出金	711,010	653,601	57,409
	1 国庫負担金	617,241	575,620	41,621
	1 介護給付費負担金	617,241	575,620	41,621
	2 国庫補助金	93,769	77,981	15,788
	1 介護予防事業等交付金	19,521	17,862	1,659
	2 包括の支援事業等交付金	26,805	25,217	1,588
	3 調整交付金	40,419	27,878	12,541
	4 保険者機能強化推進交付金	4,000	4,000	0
	5 介護保険保険者努力支援交付金	3,000	3,000	0
	6 介護保険災害臨時特例補助金	24	24	0

4	支払基金交付金	946,348	879,814	66,534
	1 支払基金交付金	946,348	879,814	66,534
	1 介護給付費交付金	919,994	855,701	64,293

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収 保険料	735,433	現年度分特別徴収保険料	735,433
2 現年度分普通徴収 保険料	78,234	現年度分普通徴収保険料	78,234
3 滞納繰越分普通徴 収保険料	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料	1,000

1 総務手数料	1	1 諸証明手数料	1

1 現年度分	617,240	現年度分	617,240
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	19,521	現年度分	19,521
1 現年度分	26,805	現年度分	26,805
1 現年度分調整交付 金	40,419	現年度分調整交付金	40,419
1 保険者機能強化推 進交付金	4,000	保険者機能強化推進交付金	4,000
1 介護保険保険者努 力支援交付金	3,000	現年度分	3,000
1 現年度分	24	現年度分	24

1 現年度分	919,993	現年度分	919,993

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 地域支援事業交付金	26,354	24,113	2,241
5	県支出金	515,761	478,161	37,600
	1 県負担金	490,158	454,388	35,770
	1 介護給付費負担金	490,158	454,388	35,770
	2 県補助金	25,603	23,773	1,830
	1 介護予防事業等交付金	12,201	11,164	1,037
	2 包括的支援事業等交付金	13,402	12,609	793
6	財産収入	1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0
7	繰入金	734,518	713,428	21,090
	1 一般会計繰入金	634,891	616,820	18,071
	1 介護給付費繰入金	425,921	396,158	29,763
	2 介護予防事業等繰入金	21,747	24,976	△3,229
	3 包括的支援事業等繰入金	13,402	12,609	793
	4 その他一般会計繰入金	138,144	148,560	△10,416
	5 低所得者保険料軽減繰入金	35,677	34,517	1,160
	2 基金繰入金	99,627	96,608	3,019
	1 介護給付費等準備基金繰入金	99,627	96,608	3,019
8	繰越金	2,001	1,001	1,000
	1 繰越金	2,001	1,001	1,000
	1 繰越金	2,001	1,001	1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	26,354	現年度分	26,354

1 現年度分	490,158	現年度分	490,158
1 現年度分	12,201	現年度分	12,201
1 現年度分	13,402	現年度分	13,402

1 利子及び配当金	1	介護給付費等準備基金利子	1

1 現年度分	425,921	現年度分	425,921
1 現年度分	21,747	現年度分	21,747
1 現年度分	13,402	現年度分	13,402
1 職員給与費等繰入金	87,449	職員給与費等繰入金	87,449
2 事務費繰入金	50,695	事務費繰入金	50,695
1 現年度分	35,677	現年度分	35,677
1 介護給付費等準備基金繰入金	99,627	介護給付費等準備基金繰入金	99,627

1 前年度繰越金	2,001	前年度繰越金	2,001

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
9	諸収入	175	184	△9
1	延滞金及び過料	1	1	0
	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
3	雑入	173	182	△9
	1 雑入	173	182	△9

節		説 明	
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 雑入	173	雑入 要介護状態等の審査判定等に関する委託料 訪問型サービスAに関する利用者負担金	34 31 108

歲 出

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1	総務費	136,203	147,628	△11,425			136,203		
	1	総務管理費	97,402	106,941	△9,539			97,402	
		1 一般管理費	97,402	106,941	△9,539			97,402	
	2	徴収費	2,999	3,155	△156			2,999	
		1 賦課徴収費	2,999	3,155	△156			2,999	
	3	介護認定審査会費	35,802	37,532	△1,730			35,802	
		1 介護認定審査会費	10,192	10,408	△216			10,192	
		2 認定調査等費	25,610	27,124	△1,514			25,610	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報 酬	419	職員給与費 一般職13人 介護保険運営事業事務経費	87,458 9,944	
2 給 料	41,364			
3 職員手当等	28,205			
4 共 済 費	17,889			
8 旅 費	26			
10 需 用 費	1,018			
11 役 務 費	1,868			
13 使用料及び 賃 借 料	5,677			
18 負担金、補助 及び交付金	936			
10 需 用 費	576	介護保険料賦課徴収事務経費	2,999	
11 役 務 費	1,686			
12 委 託 料	737			
1 報 酬	8,775	介護認定審査会経費	10,192	
7 報 償 費	50			
8 旅 費	13			
10 需 用 費	282			
11 役 務 費	1,072			
1 報 酬	9,192	認定調査等経費	25,610	
3 職員手当等	1,649			
4 共 済 費	1,800			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2		保険給付費	3,407,384	3,169,261	238,123	1,147,842		2,259,542	
	1	介護サービス等諸費	3,309,757	3,068,559	241,198	1,116,111		2,193,646	
		1 介護サービス等諸費	3,309,757	3,068,559	241,198	1,116,111		2,193,646	
	2	その他諸費	2,627	2,352	275	855		1,772	
		1 審査支払手数料	2,627	2,352	275	855		1,772	
	3	高額介護サービス等費	80,000	79,463	537	26,001		53,999	
		1 高額介護サービス等費	80,000	79,463	537	26,001		53,999	
	4	高額医療合算介護サービス等費	15,000	18,887	△3,887	4,875		10,125	
		1 高額医療合算介護サービス等費	15,000	18,887	△3,887	4,875		10,125	

3		地域支援事業費	176,884	168,732	8,152	78,929		97,955	
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	92,499	88,618	3,881	30,925		61,574	
		1 介護予防・生活支援サービス事業	84,499	80,995	3,504	28,325		56,174	

節		金額	説明
区分			
8 旅 費		208	
10 需 用 費		234	
11 役 務 費		12,400	
12 委 託 料		86	
13 使用料及び 賃借料		41	

18 負担金、補助 及び交付金	3,309,757	介護サービス事業費 介護予防サービス事業費	3,242,524 67,233
11 役 務 費	2,627	審査支払手数料	2,627
18 負担金、補助 及び交付金	80,000	高額介護サービス事業費 高額介護予防サービス事業費	79,815 185
18 負担金、補助 及び交付金	15,000	高額医療合算介護サービス事業費 高額医療合算介護予防サービス事業費	14,800 200

12 委 託 料	1,188	介護予防・生活支援サービス事業費	84,499
18 負担金、補助	83,311		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
費							
2 介護予防ケアマネジメント事業費	8,000	7,623	377	2,600		5,400	
2 一般介護予防事業費	14,211	14,086	125	7,618		6,593	
1 一般介護予防事業費	14,211	14,086	125	7,618		6,593	
3 包括的支援事業・任意事業費	69,622	65,501	4,121	40,207		29,415	
1 包括的支援事業	47,174	43,757	3,417	27,243		19,931	
2 任意事業費	6,525	6,695	△170	3,768		2,757	
3 在宅医療・介護連携推進事業費	1,641	1,262	379	948		693	
4 生活支援体制整備事業費	7,613	7,613	0	4,397		3,216	
5 認知症総合支援事業費	6,507	6,012	495	3,758		2,749	

節		説 明	
区 分	金 額		
及び交付金			
12 委 託 料	8,000	介護予防ケアマネジメント事業費	8,000
7 報 償 費	117	介護予防事業費	14,211
10 需 用 費	6		
11 役 務 費	51		
12 委 託 料	14,037		
12 委 託 料	47,174	地域包括支援センター事業費	47,174
7 報 償 費	1,440	任意事業費	6,525
8 旅 費	47		
10 需 用 費	54		
11 役 務 費	339		
12 委 託 料	275		
13 使用料及び 賃借料	50		
19 扶 助 費	4,320		
18 負担金、補助 及び交付金	1,641	在宅医療・介護連携推進事業費	1,641
7 報 償 費	14	生活支援体制整備事業費	7,613
12 委 託 料	7,599		
7 報 償 費	130	認知症総合支援事業費	6,507
12 委 託 料	6,377		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 地域ケア会議推進事業費	162	162	0	93		69	
4							
その他諸費	552	527	25	179		373	
1 審査支払手数料	252	240	12	82		170	
2 高額介護予防サービス費相当事業費	200	189	11	65		135	
3 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	100	98	2	32		68	

4							
	基金積立金	1	1	0		1	
1	基金積立金	1	1	0		1	
	1 介護給付費等準備基金積立金	1	1	0		1	

5							
	公債費	1	1	0		1	
1	公債費	1	1	0		1	
	1 利子	1	1	0		1	

6							
	諸支出金	2,009	1,009	1,000		8	2,001
1	償還金及び還付加算金	2,009	1,009	1,000		8	2,001
	1 第1号被保険者保険料還付金	2,008	1,008	1,000		8	2,000
	2 償還金	1	1	0			1

7							
	予備費	2,000	1,000	1,000		2,000	

節		金額	説明	
区分				
7 報 償 費		162	地域ケア会議推進事業費	162
11 役 務 費		252	審査支払手数料	252
18 負担金、補助 及び交付金		200	高額介護予防サービス費相当事業費	200
18 負担金、補助 及び交付金		100	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	100

24 積 立 金		1	介護給付費等準備基金積立金	1

22 償還金、利子 及び割引料		1	一時借入金利子	1

22 償還金、利子 及び割引料		2,008	第1号被保険者保険料還付金	2,008
22 償還金、利子 及び割引料		1	介護給付費過年度分返還金	1

--	--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	予備費	2,000	1,000	1,000			2,000	
	1 予備費	2,000	1,000	1,000			2,000	

節		説 明
区 分	金 額	
		予備費 2,000

給与費明細書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手当				計
本年度 その他の 特別職	36	9,194	—	—	—	—	9,194	—	9,194	
前年度 その他の 特別職	36	9,194	—	—	—	—	9,194	—	9,194	
比較	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	12 (5)	9,192	41,364	29,679	80,235	19,689	99,924	
前年度	12 (5)	9,001	44,028	33,412	86,441	21,259	107,700	
比較	— (—)	191	△ 2,664	△ 3,733	△ 6,206	△ 1,570	△ 7,776	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
内訳	本年度	198	4,905	4,000	0	18,249	599	1,728
	前年度	792	5,289	4,000	0	20,557	962	1,812
	比較	△ 594	△ 384	—	—	△ 2,308	△ 363	△ 84

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	12 (1)	—	41,364	28,030	69,394	17,889	87,283	
前年度	12 (1)	—	44,028	31,665	75,693	19,559	95,252	
比較	— (—)	—	△ 2,664	△ 3,635	△ 6,299	△ 1,670	△ 7,969	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当
内訳	本年度	198	4,905	4,000	0	16,600	599	1,728
	前年度	792	5,289	4,000	0	18,810	962	1,812
	比較	△ 594	△ 384	—	—	△ 2,210	△ 363	△ 84

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(4)	9,192	—	1,649	10,841	1,800	12,641	
前年度	(4)	9,001	—	1,747	10,748	1,700	12,448	
比較	(—)	191	—	△ 98	93	100	193	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	宿日直 当	期末勤勉 当	通勤手当	住居手当
内訳	本年度	—	—	—	—	—	—	1,649	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—	1,747	—	—
	比較	—	—	—	—	—	—	△ 98	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 2,664	1. 昇給等に 伴う増	822	平均昇給率	2. 12%
		2. その他の 減	△ 3,486		職員数の変動状況(再任用職員含む) 令和4年度計上人員 13人 令和3年度計上人員 13人
職 員 手 当	△ 3,635	1. 制度改正に 伴う減	△ 420	期末勤勉手当 △ 420	
		2. 昇給等に 伴う増	342	地域手当 97 期末勤勉手当 245	
		3. その他の 減	△ 3,557	扶養手当 △ 594 地域手当 △ 481 期末勤勉手当 △ 2,035 通勤手当 △ 363 住居手当 △ 84	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	255,443
	平均給与月額 (円)	317,528
	平均年齢	36歳 2月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,000
	平均給与月額 (円)	357,102
	平均年齢	37歳 11月

イ 初任給

区分	一般行政職等	
	町	国
高校卒	160,100	150,600
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日 現在	1	2	15.4	令和3年 1月1日 現在	1	1	8.3
	2	4	30.8		2	3	25.0
	3	2	15.4		3	2	16.7
	4	1 (1)	7.7 (100.0)		4	2 (1)	16.7 (100.0)
	5	2	15.4		5	3	25.0
	6	2	15.4		6	1	8.3
	7	—	—		7	—	—
	8	—	—		8	—	—
	計	13 (1)	100.0 (100.0)		計	12 (1)	100.0 (100.0)

※表中 () は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※端数処理により各構成比を合計しても100%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事補	主事 保健師	主任主事	主任主事	主査	副主幹

エ 昇給

区分		合計	一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		
前年度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	11	11
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.150 (1.150)	2.150 (1.150)	4.300 (2.300)	有	

※表中()は、再任用職員の支給率です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
支給率(%)	—	—	—	—	—	—	—	11.8
支給対象職員数(人)	—	—	—	—	—	—	—	12
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	15	12	10	6	3	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	○配偶者 6,500円 ○子 10,000円 ○配偶者・子以外 6,500円 ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない
住居手当	異なる	○借家(限度) 28,800円 ○持家 7,000円
通勤手当	異なる	○交通機関利用者 全額 ○2~5km未満 3,300円 ○5~10km未満 4,800円 ○10~15km未満 7,200円

令和4年度

寒川町下水道事業特別会計予算書

議案第 10 号

令和 4 年度寒川町下水道事業特別会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度寒川町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	770.59 ha
(2) 年間総処理水量	5,456,585 m ³
(3) 一日平均処理水量	14,949 m ³
(4) 主要な建設改良費	
管渠建設事業費	995,996 千円
相模川流域下水道建設事業費	24,965 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	1,328,431 千円
第 1 項 営業収益	778,837 千円
第 2 項 営業外収益	549,110 千円
第 3 項 特別利益	484 千円
支 出	
第 1 款 下水道事業費用	1,316,260 千円
第 1 項 営業費用	1,209,851 千円
第 2 項 営業外費用	105,508 千円
第 3 項 特別損失	401 千円
第 4 項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 471,771 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,167 千円、過年度分損益勘定留保資金 15,000 千円及び当年度分損益勘定留保資金 440,604 千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,040,007 千円
第1項 企業債	934,400 千円
第2項 出資金	41,059 千円
第3項 負担金	18,548 千円
第4項 補助金	46,000 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,511,778 千円
第1項 建設改良費	1,048,987 千円
第3項 企業債償還金	462,791 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	令和4年度から 令和7年度まで	350

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	910,400	普通貸借 又は証券発行。事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
相模川流域下水道事業	24,000	同上	同上	同上
計	934,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議

会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

94,900 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業助成のため、一般会計からのこの会計への補助金を受ける金額は、142,895 千円である。

令和 4 年 2 月 22 日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

令和4年度

寒川町下水道事業特別会計
予算に関する説明書

令和4年度寒川町下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			1,328,431	
	1 営業収益		778,837	
		1 下水道使用料	618,545	下水道使用料
		2 他会計負担金	159,753	雨水処理負担金等
		5 その他営業収益	539	指定下水道工事店登録手数料等
	2 営業外収益		549,110	
		2 他会計負担金	74,237	企業債の利息等に対する一般会計負担金
		3 他会計補助金	142,895	一般会計補助金
		7 雑 収 益	58	延滞金等
		8 長期前受金戻入	331,920	長期前受金からの収益化額
	3 特別利益		484	
		2 過年度損益修正益	1	過年度収入の修正見込額
3 その他特別利益		483	過年度長期前受金の収益化額	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			1,316,260	
	1 営業費用		1,209,851	
		1 管 渠 費	97,100	管渠の維持管理に要する経費
		2 相模川流域下水道維持管理事業費	210,676	相模川流域下水道管理事業に要する経費
		3 普及指導費	2,228	下水道の普及促進に要する経費
		4 総 係 費	108,322	事業活動の全般に要する経費
		5 減 価 償 却 費	791,525	固定資産等の減価償却費
	2 営業外費用		105,508	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	84,508	企業債等の支払利息
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,000	下水道事業に係る納付すべき 消費税及び地方消費税
	3 特別損失		401	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	400	過年度支出の修正見込額
		5 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,040,007	
	1 企業債		934,400	
		1 企業債	934,400	建設改良費等に対する企業債
	2 出資金		41,059	
		1 他会計出資金	41,059	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 負担金		18,548	
		1 他会計負担金	18,548	流域下水道整備事業債（臨時措置分）等の元金償還に対する一般会計負担金
4 補助金		46,000		
	2 国庫補助金	46,000	建設改良費に対する国庫補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,511,778	
	1 建設改良費		1,048,987	
		1 管渠建設事業費	995,996	管渠整備に要する経費
		2 建設総務費	28,026	建設改良事業の全般に要する経費
		3 相模川流域下水道建設事業費	24,965	流域下水道建設事業に対する負担金
	3 企業債償還金		462,791	
		1 企業債償還金	462,791	企業債の元金償還金

令和4年度寒川町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,481
減価償却費	791,525
引当金の増減額 (△は減少)	△ 738
長期前受金戻入額	△ 332,403
支払利息及び企業債取扱諸費	84,508
未収金の増減額 (△は増加)	433
未払金の増減額 (△は減少)	8,709
その他資産及び負債の増減額	△ 85,786

小計 472,729

支払利息及び企業債取扱諸費支払額 △ 84,508

業務活動によるキャッシュ・フロー 388,221

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 172,490
無形固定資産の取得による支出	△ 41,759
国庫補助金等による収入	46,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>18,548</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 149,701

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	934,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 462,790
他会計からの出資による収入	<u>41,059</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー 512,669

資金増加額 751,189

資金期首残高 66,331

資金期末残高 817,520

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	9	12	225	42,963	32,363	75,551	19,349	94,900	
前年度	9	12	225	44,366	32,793	77,384	20,427	97,811	
比較	0	0	0	△ 1,403	△ 430	△ 1,833	△ 1,078	△ 2,911	

※ 職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本年度		1,194	5,304	4,000	786	18,031	983
前年度		438	5,462	3,000	1,482	19,556	958	1,897
比較		756	△ 158	1,000	△ 696	△ 1,525	25	168

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	9	12	225	42,963	32,363	75,551	19,349	94,900	
前年度	9	12	225	44,366	32,793	77,384	20,427	97,811	
比較	0	0	0	△ 1,403	△ 430	△ 1,833	△ 1,078	△ 2,911	

※ 職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本年度		1,194	5,304	4,000	786	18,031	983
前年度		438	5,462	3,000	1,482	19,556	958	1,897
比較		756	△ 158	1,000	△ 696	△ 1,525	25	168

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
比較	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本年度		—	—	—	—	—	—
前年度		—	—	—	—	—	—	—
比較		—	—	—	—	—	—	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,403	1 昇給に伴う増	688	平均昇給率 1.70%
		2 その他の減	△ 2,091	職員数の変動状況(再任用職員含む) 令和4年度計上人員 12人 令和3年度計上人員 12人
職員手当	△ 430	1 制度改正に伴う減	△ 351	期末勤勉手当 △ 351
		2 昇給等に伴う増	368	地域手当 82 期末勤勉手当 286
		3 その他の増減	△ 447	扶養手当 756 地域手当 △ 240 時間外勤務手当 1,000 管理職手当 △ 696 期末勤勉手当 △ 1,460 通勤手当 25 住居手当 168

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	313,801円
	平均給与月額	418,265円
	平均年齢	40歳10月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	305,413円
	平均給与月額	388,889円
	平均年齢	40歳0月

(2) 初任給

区分	一般行政職	
	町	国
高校卒	160,100 円	150,600 円
大学卒	188,700 円	182,200 円

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	—	—
	2級	2	16.7
	3級	2	16.7
	4級	3	25.0
	5級	1	8.3
	6級	2	16.7
	7級	2	16.7
	8級	—	—
	計	12	100.0
令和3年1月1日現在	1級	—	—
	2級	2	16.7
	3級	4	33.2
	4級	2	16.7
	5級	—	—
	6級	2	16.7
	7級	2	16.7
	8級	—	—
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主任主事 主任技師	主任主事 主任技師	主査	副主幹 副技幹	課長 技幹

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	2.150月分 (1.125)	2.150月分 (1.125)	4.300月分 (2.250)	有	
前 年 度	2.225月分 (1.175)	2.225月分 (1.175)	4.500月分 (2.350)	有	
国 の 制 度	2.000月分 (1.175)	2.150月分 (1.175)	4.150月分 (2.350)	有	

※表中()は、再任用職員の支給率です。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
支 給 率 等 (%)	-	-	-	-	-	-	-	11.8
支給対象職員数(人)	-	-	-	-	-	-	-	12
国の指定基準に基づく支給率(%)	20	16	15	12	10	6	3	-

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ○配偶者 6,500円 ○子 10,000円 ○配偶者・子以外 6,500円 ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない
住居手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ○借家(限度) 28,800円 ○持家 7,000円
通勤手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ○交通機関利用者 全額 ○2～5km未満 3,300円 ○5～10km未満 4,800円 ○10～15km未満 7,200円 ○15～20km未満 9,300円 ○20～25km未満 11,800円

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
令和元年度から 令和4年度まで	損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息を補償する。	—	—	350
令和2年度から 令和5年度まで	損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息を補償する。	—	—	350
令和3年度から 令和6年度まで	損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息を補償する。	—	—	350
令和4年度から 令和7年度まで	損失を受けた金融機関からの申出に基づき元金並びにその利息を補償する。	—	—	350

令和4年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		168,735	
	イ 構 築 物	24,324,798		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,602,460</u>	18,722,338	
	ウ 機 械 及 び 装 置	183,743		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59,247</u>	124,496	
	エ 車 両 及 び 運 搬 具	351		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 276</u>	75	
	オ 工 具、器 具 及 び 備 品	198		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	<u>198</u>	
	カ 建 設 仮 勘 定	<u>738,746</u>	<u>738,746</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			19,754,588
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		<u>901,952</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			901,952
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 出 資 金		<u>2,080</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,080</u>
	固 定 資 産 合 計			20,658,620
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		817,520	
(2)	未 収 金		109,055	
(3)	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,459</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>925,116</u>
	資 産 合 計			<u>21,583,736</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,467,453</u>		
	企業債合計		5,467,453	
	固定負債合計			5,467,453
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>432,370</u>		
	企業債合計		432,370	
(2)	未払金		860,987	
(3)	引当金			
	ア賞与引当金	<u>6,010</u>		
	引当金合計		6,010	
(4)	その他流動負債			
	ア預り金	<u>100</u>		
	その他流動負債合計		<u>100</u>	
	流動負債合計			1,299,467
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		10,736,161	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,533,288</u>	
	繰延収益合計			<u>8,202,873</u>
	負債合計			14,969,793
資本の部				
6	資本金			6,442,962
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア受贈財産評価額	24,627		
	イ補助金	<u>116,107</u>		
	資本剰余金合計		140,734	
(2)	利益剰余金			
	ア当年度未処分利益剰余金	<u>30,247</u>		
	利益剰余金合計		<u>30,247</u>	
	剰余金合計			<u>170,981</u>
	資本合計			<u>6,613,943</u>
	負債資本合計			<u>21,583,736</u>

注記 令和4年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10年～30年
器具及び備品	5年～15年
車両及び運搬具	4年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	35年～50年
-------	---------

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,252,894千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,755 千円
1年超	8,321 千円
計	13,076 千円

令和3年度寒川町下水道事業特別会計予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	562,483		
	(2) 他会計負担金	164,143		
	(3) 受託事業収益	<u>4,100</u>		
	(4) その他営業収益	<u>535</u>	731,261	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	92,505		
	(2) 相模川流域下水道 維持管理事業費	178,612		
	(3) 普及指導費	2,367		
	(4) 総係費	104,148		
	(5) 減価償却費	<u>781,063</u>	<u>1,158,695</u>	
	営業利益(△は営業損失)			△ 427,434
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	53,953		
	(2) 他会計補助金	149,969		
	(3) 雑収益	2		
	(4) 長期前受金戻入	<u>324,631</u>	528,555	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	90,268		
	(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>90,268</u>	<u>438,287</u>
	経常利益(△は経常損失)			10,853
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1		
	(2) その他特別利益	<u>322</u>	323	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	182		
	(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>183</u>	<u>140</u>
	当年度純利益(△は当年度純損失)			10,993
	前年度繰越利益剰余金			<u>12,773</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>23,766</u>

令和3年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		168,735
	イ 構 築 物	24,094,091	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,876,518</u>	19,217,573
	ウ 機 械 及 び 装 置	183,743	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 48,967</u>	134,776
	エ 車 両 及 び 運 搬 具	350	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 276</u>	74
	オ 工 具、器 具 及 び 備 品	199	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	199
	カ 建 設 仮 勘 定	54,201	<u>54,201</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		19,575,558
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		<u>915,496</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		915,496
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金		<u>2,080</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,080</u>
	固 定 資 産 合 計		20,493,134
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		66,332
(2)	未 収 金		109,488
(3)	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,584</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>174,236</u>
	資 産 合 計		<u>20,667,370</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,965,423</u>		
企業債合計		<u>4,965,423</u>	
固定負債合計			4,965,423
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>462,790</u>		
企業債合計		462,790	
(2) 未払金		109,516	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>6,623</u>		
引当金合計		6,623	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	<u>100</u>		
その他流動負債合計		<u>100</u>	
流動負債合計			579,029
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,757,399	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,200,885</u>	
繰延収益合計			<u>8,556,514</u>
負債合計			14,100,966
資本の部			
6 資本金			6,401,903
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	24,628		
イ 補助金	<u>116,107</u>		
資本剰余金合計		140,735	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>23,766</u>		
利益剰余金合計		<u>23,766</u>	
剰余金合計			<u>164,501</u>
資本合計			<u>6,566,404</u>
負債資本合計			<u>20,667,370</u>

注記 令和3年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10年～30年

器具及び備品 5年～15年

車両及び運搬具 4年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年～50年

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,582,621千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,756 千円

1年超 13,076 千円

計 17,832 千円

令和4年度寒川町下水道事業
収益的収入

収入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益	1,328,431	1,344,403	△ 15,972
1 営業収益	778,837	785,615	△ 6,778
1 下水道使用料	618,545	609,075	9,470
2 他会計負担金	159,753	171,023	△ 11,270
4 受託事業収益	0	4,978	△ 4,978
5 その他営業収益	539	539	0
2 営業外収益	549,110	558,433	△ 9,323
2 他会計負担金	74,237	79,634	△ 5,397
3 他会計補助金	142,895	149,969	△ 7,074
7 雑収益	58	2	56
8 長期前受金戻入	331,920	328,828	3,092
3 特別利益	484	355	129
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	483	354	129

特別会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	618,545	1 下水道使用料	618,545
1 一般会計負担金	159,753	1 雨水処理負担金	140,990
		2 水質規制費負担金	17,701
		3 水洗便所等普及費負担金	1,062
1 受託事業収益	0	2 その他受託事業収益	0
1 手数料	539	1 登録手数料	330
		2 諸証明手数料	209
1 一般会計負担金	74,237	1 雨水処理負担金	16,013
		2 臨時財政特例債等負担金	3,945
		3 分流式下水道負担金	53,719
		4 その他負担金	560
1 一般会計補助金	142,895	1 一般会計補助金	142,895
1 雑収益	58	4 延滞金	1
		5 雑収益	57
1 有形固定資産長期前受金戻入	306,927	1 有形固定資産長期前受金戻入	306,927
2 無形固定資産長期前受金戻入	969	1 無形固定資産長期前受金戻入	969
3 元金繰入金長期前受金戻入	24,024	1 元金繰入金長期前受金戻入	24,024
1 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1
1 その他特別利益	483	2 その他特別利益	483

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用	1,316,260	1,325,531	△ 9,271
1 営業費用	1,209,851	1,214,987	△ 5,136
1 管渠費	97,100	114,948	△ 17,848
2 相模川流域下水道維持管理事業費	210,676	206,814	3,862
3 普及指導費	2,228	2,542	△ 314
4 総係費	108,322	103,500	4,822

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
13 光熱水費	450	01 施設管理事業費 97,100
16 修繕費	200	01 下水道維持補修事業費 95,109
22 委託料	83,513	02 下水道台帳管理費 1,991
24 賃借料	71	
25 工事請負費	9,751	
26 材料費	1,568	
27 負担金	1,397	
28 補助交付金	150	
27 負担金	210,676	01 相模川流域下水道維持管理事業費 210,676 01 相模川流域下水道維持管理事業費 210,676
22 委託料	1,467	01 水質規制事業費 1,467 01 水質規制事業費 1,467
28 補助交付金	761	02 水洗便所等普及事業費 761 01 水洗便所等普及事業費 761
1 給料	29,928	01 職員給与費 68,035
2 職員手当等	19,579	01 職員給与費 68,035
3 法定福利費	13,981	02 一般管理費 40,287
4 賞与引当金繰入額	4,322	01 一般管理費 40,287
5 報酬	225	
8 旅費	50	
9 備用品費	964	
10 燃料費	127	
16 修繕費	155	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
5 減価償却費	791,525	787,183	4,342
2 営業外費用	105,508	109,643	△ 4,135
1 支払利息及び企業債取扱諸費	84,508	94,643	△ 10,135
2 消費税及び地方消費税	21,000	15,000	6,000
3 特別損失	401	401	0
4 過年度損益修正損	400	400	0
5 その他特別損失	1	1	0
4 予備費	500	500	0
1 予備費	500	500	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
17 被服費	33	
18 通信運搬費	24	
19 手数料	2	
20 保険料	54	
22 委託料	27,844	
24 賃借料	4,945	
27 負担金	5,607	
30 公課費	7	
31 雑費	100	
32 貸倒引当金繰入額	375	
34 有形固定資産減価償却費	736,222	01 有形固定資産減価償却費 736,222 01 有形固定資産減価償却費 736,222
35 無形固定資産減価償却費	55,303	02 無形固定資産減価償却費 55,303 01 無形固定資産減価償却費 55,303
39 下水道債支払利息	83,739	01 企業債利息 83,739 01 企業債利息 83,739
41 一時借入金支払利息	769	03 一時借入金利息 769 01 一時借入金利息 769
44 消費税及び地方消費税	21,000	01 消費税及び地方消費税 21,000 01 消費税及び地方消費税 21,000
50 過年度損益修正損	400	01 過年度損益修正損 400 01 過年度損益修正損 400
51 その他特別損失	1	01 その他特別損失 1 01 その他特別損失 1
90 予備費	500	予備費 500

令和4年度寒川町下水道事業
資本的収入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入	1,040,007	797,798	242,209
1 企業債	934,400	704,800	229,600
1 企業債	934,400	704,800	229,600
2 出資金	41,059	33,119	7,940
1 他会計出資金	41,059	33,119	7,940
3 負担金	18,548	23,579	△ 5,031
1 他会計負担金	18,548	23,579	△ 5,031
4 補助金	46,000	36,300	9,700
2 国庫補助金	46,000	36,300	9,700

特別会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道事業債	910,400	1 公共下水道事業債	910,400
2 流域下水道事業債	24,000	1 流域下水道事業債	24,000
1 一般会計出資金	41,059	1 一般会計出資金	41,059
1 一般会計負担金	18,548	2 臨時財政特例債等負担金	18,548
1 国庫補助金	46,000	1 社会資本整備総合交付金	46,000

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出	1,511,778	1,274,082	237,696
1 建設改良費	1,048,987	781,764	267,223
1 管渠建設事業費	995,996	720,825	275,171
2 建設総務費	28,026	34,282	△ 6,256
3 相模川流域下水道建設事業費	24,965	26,657	△ 1,692
3 企業債償還金	462,791	492,318	△ 29,527
1 企業債償還金	462,791	492,318	△ 29,527

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22 委託料	60,790	01 下水道整備事業費 995,996
23 使用料	396	01 下水道整備事業費 965,106
25 工事請負費	150,600	02 下水道調整区域整備事業費 30,890
27 負担金	774,210	
29 補償費	10,000	
1 給料	13,035	01 職員給与費 27,605
2 職員手当等	7,514	01 職員給与費 27,605
3 法定福利費	5,368	02 一般管理費 421
4 賞与引当金繰入額	1,688	01 一般管理費 421
8 旅費	60	
9 備用品費	338	
12 印刷製本費	23	
27 負担金	24,965	01 相模川流域下水道建設事業費 24,965 01 相模川流域下水道建設事業費 24,965
54 下水道事業債償還金	462,791	01 企業債償還金 462,791 01 企業債償還金 462,791